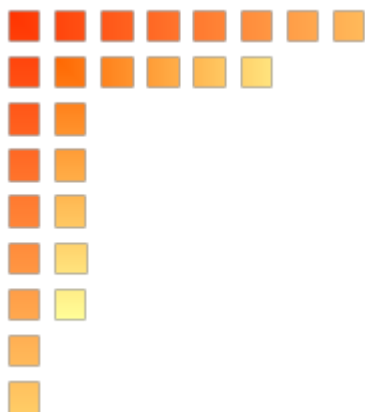




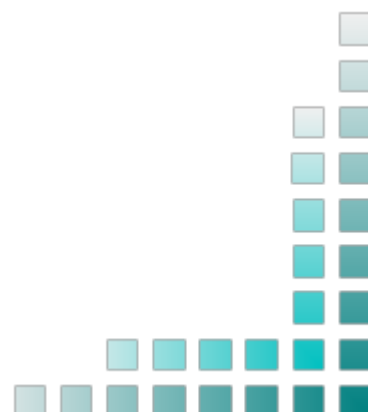
宇城市の財務書類

(令和元年度決算)



令和3年4月

宇城市総務部財政課



－ 目次 －

I はじめに

- ① 地方公会計制度について 1
- ② 統一的な基準による財務書類について 1

II 財務書類の作成区分 2

III 一般会計等財務書類の概要

- ①－1 令和元年度貸借対照表 3
- ①－2 貸借対照表：前年度との比較 4
- ①－3 令和元年度の主な固定資産形成事業 5
- ②－1 令和元年度行政コスト計算書 6
- ②－2 行政コスト計算書：前年度との比較 7
- ③ 令和元年度純資産変動計算書 8
- ④－1 令和元年度資金収支計算書 9
- ④－2 資金収支計算書：前年度との比較 10

IV 一般会計等財務書類の相互関係 11

V 一般会計等財務書類から算出される指標

- ① 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるのか？） 12
 - ✪ 住民一人当たり資産額
 - ✪ 歳入額対資産比率
 - ✪ 有形固定資産減価償却率

－ 目次 －

② 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か？）	13
✧ 純資産比率	
✧ 将来世代負担比率	
③ 持続可能性（どのくらい借金があるのか？）	13
✧ 住民一人当たり負債額	
④ 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか？）	14
✧ 住民一人当たりコスト	
自律性（受益者負担の水準はどうなっているのか？）	14
✧ 受益者負担率	
【参考】各指標の算出基礎データ	15

VI 全体・連結財務書類の概要 16

① 貸借対照表	17
② 行政コスト計算書	18
③ 純資産変動計算書	19
④ 資金収支計算書	20

資料 各区分の財務書類・注記・附属明細書

① 一般会計等財務書類	23
② 全体財務書類	40
③ 連結財務書類	48

I はじめに

① 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも導入する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することができます。

平成17年1月に合併した宇城市では、同年6月に財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を作成したことで、新市発足時点での資産・負債の状況（極めて厳しい財政状況）が明らかになりました。この結果を踏まえ、人件費抑制や施設の統廃合など行財政改革の具体的な目標値を設定し、10年後の将来バランスシートを作成しました。

以降、「総務省方式改訂モデル」を採用した普通会計財務書類、公営事業会計・公営企業会計を含んだ全体財務書類、さらに第三セクター等を含む連結財務書類の3通りを、平成27年度決算まで作成し、公表してきたところです。

このように地方公会計は整備されつつありましたが、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の基準による財務書類が混在しているため地方公共団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。このため、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しています。

② 統一的な基準による財務書類について

平成27年1月の要請を受け、宇城市では、平成27年度から固定資産台帳の整備に着手し、また、平成28年度からは日々仕訳による伝票処理を進め、平成30年3月に統一的な基準による財務書類（平成28年度決算）を作成しました。地方公会計は、「整備」の段階から「活用」の段階へステージが変わってきており、今回の財務書類（令和元年度決算）においては、経年比較や類似団体比較等により多面的な分析を加え、作成しました。これからは、限られた財源を賢く使うために、本財務書類を資産管理などに活用していきたいと考えております。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

Ⅱ 財務書類の作成区分

宇城市では、普通会計（一般会計＋奨学金特別会計）で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握することはできません。そこで、「一般会計等財務書類（普通会計）」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、第三セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結財務書類」の3通りを作成しました。

連結財務書類

【第三セクター等】

- ▶▶ 三角町振興（株）
- ▶▶ 不知火温泉（有）
- ▶▶ （有）アグリパーク豊野
- ▶▶ 宇城市土地開発公社

【一部事務組合等】

- ▶▶ 熊本県市町村総合事務組合
- ▶▶ 熊本県後期高齢者医療広域連合
- ▶▶ 宇城広域連合

全体財務書類

【公営事業会計】

- ▶▶ 国民健康保険特別会計
- ▶▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶▶ 介護保険特別会計

【公営企業会計】

- ▶▶ 水道事業会計
- ▶▶ 下水道事業会計
- ▶▶ 病院事業会計

一般会計等財務書類

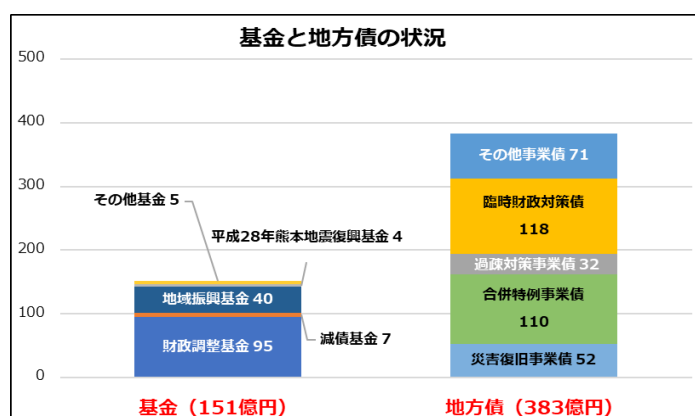
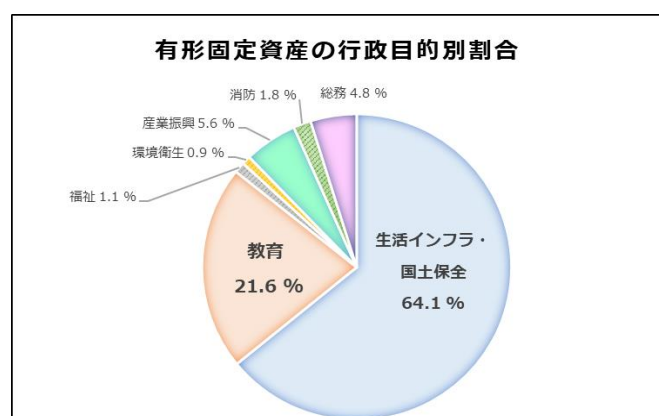
- ▶▶ 一般会計
- ▶▶ 奨学金特別会計

Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

①－1 令和元年度貸借対照表

決算時点（令和2年3月31日現在）における宇城市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。



- ▶ 資産総額は1,488億円であり、有形固定資産の割合を行政目的別に見てみると、「生活インフラ・国土保全」が64.1%と最も高く、次いで「教育」が21.6%となっていることから、道路や学校等の教育施設の整備に重点が置かれてきたことが分かります。
- ▶ 地方債現在高が基金残高を上回っていますが、地方債383億円のうち355億円程度が普通交付税の基準財政需要額として将来的に算入される見込み（R1 将来負担比率算出表による）ですので、実質的な宇城市の負担は軽減されます。

①－２ 貸借対照表：前年度との比較

(単位：百万円)

科 目	R1	H30	増減額
固定資産	136,888	132,096	4,792
事業用	49,852	44,952	4,900
土地	20,581	20,439	142
立木竹	255	255	0
建物	22,037	20,015	2,022
工作物	2,968	2,663	305
建設仮勘定	4,011	1,580	2,431
インフラ	74,639	74,947	▲ 308
土地	1,576	1,373	203
建物	31	32	▲ 1
工作物	63,483	65,268	▲ 1,785
建設仮勘定	9,549	8,274	1,275
物品	252	262	▲ 10
投資及び出資金	6,908	6,735	173
長期延滞債権	267	310	▲ 43
長期貸付金	70	91	▲ 21
特定目的基金	4,926	4,824	102
各引当金	▲ 26	▲ 25	▲ 1
流動資産	11,872	11,571	301
現金預金	1,596	2,017	▲ 421
未収金	69	62	7
短期貸付金	21	26	▲ 5
基金	10,186	9,466	720
財政調整基金	9,456	8,634	822
減債基金	730	832	▲ 102
資産合計	148,760	143,667	5,093
固定負債	38,743	36,241	2,502
地方債	34,517	32,102	2,415
長期未払金	928	744	184
退職手当引当金	3,298	3,395	▲ 97
流動負債	4,497	4,031	466
地方債（1年以内償還）	3,817	3,386	431
未払金	110	99	11
賞与等引当金	288	281	7
預り金	282	265	17
負債合計	43,240	40,272	2,968
固定資産等形成分	147,095	141,587	5,508
余剰分（不足分）	▲ 41,575	▲ 38,192	▲ 3,383
純資産合計	105,520	103,395	2,125

固定資産（前年度比 47 億 9,200 万円増）

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1 年を超えて現金化される資産

- ▶ 災害公営住宅購入や防災備蓄倉庫新築工事等に伴う「事業用／建物」の増【+4,900】
- ▶ 道路の耐用年数経過による「インフラ／工作物」の減【▲1,785】
- ▶ 防災拠点センター整備建設業の進捗等による「事業用／「建設仮勘定」の増【+2,431】

流動資産（前年度比 3 億 100 万円増）

1 年以内に現金化しうる資産

- ▶ 平成 30 年度決算剰余金の 1/2 を積立てたことに伴う「財政調整基金」の増【+822】
- ▶ 基金造成のために発行（H26 年度）した合併特例事業債の償還金へ一部充当するため取崩したことに伴う「減債基金」の減【▲102】

固定負債（前年度比 25 億 200 万円増）

1 年を超えて返済時期が到来する負債

- ▶ 松橋総合体育文化センター大規模改修や防災拠点センター建設事業等を対象として、償還額を上回る新規発行があったことに伴う「地方債」の増【+2,415】
- ▶ 職員数の減（R1 将来負担比率算出表による／H30=436 人→R1=432 人）に伴う「退職手当引当金」の減【▲97】

流動負債（前年度比 4 億 6,600 万円増）

1 年以内に返済すべき負債

- ▶ 震災復興事業に充てるため発行した、災害対策債の元金償還開始などに伴う「翌年度償還予定地方債」の増【+466】

①－３ 令和元年度の主な固定資産形成事業

防災コミュニティ施設整備関連事業

- 三角・不知火・松橋東・松橋西・小川・
豊野防災拠点センター新築工事前払金
 - ➡ 事業用資産（建設仮勘定）+1,272 百万円
- 防災備蓄倉庫新築工事
 - ➡ 事業用資産（建物）+165 百万円



小中学校施設改築事業

- 不知火小学校校舎改築前払金
 - ➡ 事業用資産（建設仮勘定）+608 百万円
- 松橋中学校屋内運動場等改築前払金
 - ➡ 事業用資産（建設仮勘定）+481 百万円



災害公営住宅建設事業

- 御領・曲野長谷川・井尻再建住宅及び海東・曲
野中村・松橋大野・小野部田復興住宅建物等取得
 - ➡ 事業用資産（建物）+1,797 百万円
 - ➡ 事業用資産（工作物）+409 百万円



道路新設改良事業

- 松橋駅自由通路線 改良工事
 - ➡ インフラ資産（建設仮勘定）+113 百万円
- 戸馳大橋架替工事
 - ➡ インフラ資産（建設仮勘定）+67 百万円



金桁温泉建築事業

- 新築工事
 - ➡ 事業用資産（建設仮勘定）+151 百万円



松橋総合体育文化センター改修事業

- 大規模改修工事（第1期）
 - ➡ 事業用資産（建物）+512 百万円

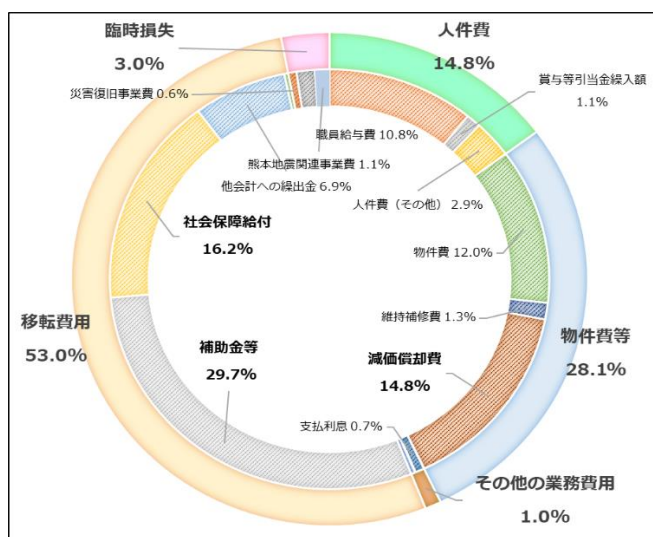


②－１ 令和元年度行政コスト計算書

民間企業の損益計算書にあたるもので、１年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

人にかかるコスト (職員の給料、議員の報酬、非常勤職員の報酬など)	40億円	① 259億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	75億円	
移転支出的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	141億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	3億円	
使用料・手数料などの利用者負担 ②	9億円	
純経常行政コスト ③ (①－②)	250億円	
臨時損益 ④ (災害復旧事業費や市有建築物売却損など)	8億円	
純行政コスト (③＋④)	258億円	



- ▶ 費用総額 267 億円（経常 259 億円＋臨時 8 億円）のうち、福祉サービスに係る給付や各種団体への補助金などの「移転費用」が 142 億円（53.0%）と最も高く、次いで建物などの価値の減少を金額で示した「減価償却費（40 億円）」を含む「物件費等」が 75 億円で 28.1%を占めています。
- ▶ 熊本地震関連事業が一定程度終了したことに伴い、臨時損失は前年度比 4.1 ポイント減となっています。
- ▶ 費用総額の約 3 割、移転費用の 5 割を占める「補助金等支出（79 億円）」については、『私立保育所運営費負担金／18 億円』、『宇城広域連合各事業（消防、ごみ処理、し尿処理、火葬場等）負担金／12 億円』が主な経費です。

②-2 行政コスト計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科 目	R1	H30	増減額
経常費用	25,902	24,458	1,444
業務費用	11,736	11,330	406
人件費	3,956	4,030	▲ 74
職員給与費	2,895	2,943	▲ 48
賞与等引当金繰入額	288	281	7
その他	773	806	▲ 33
物件費等	7,509	6,925	584
物件費	3,204	2,794	410
維持補修費	339	269	70
減価償却費	3,959	3,855	104
その他	7	7	0
その他の業務費用	271	375	▲ 104
支払利息	178	208	▲ 30
徴収不能引当金繰入額	11	8	3
その他	82	159	▲ 77
移転費用	14,166	13,128	1,038
補助金等	7,921	7,030	891
社会保障給付	4,323	4,159	164
他会計への繰出金	1,843	1,898	▲ 55
その他	79	41	38
経常収益	945	1,069	▲ 124
使用料及び手数料	311	319	▲ 8
その他	634	750	▲ 116
純経常行政コスト	24,957	23,389	1,568
臨時損失	805	1,858	▲ 1,053
災害復旧事業費	160	247	▲ 87
資産除売却損	360	675	▲ 315
投資損失引当金繰入額	0	3	▲ 3
その他	285	933	▲ 648
臨時利益	0	4	▲ 4
資産売却益	0	4	▲ 4
その他	0	0	0
純行政コスト	25,762	25,243	519

人件費（前年度比 7,400 万円減）

①職員給与費（給料、職員手当）、②賞与等引当金繰入額（基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上）、③その他（議員・非常勤等報酬）

▶ 職員数の減に伴う「職員給与費」の減【▲48】

物件費等（前年度比 5 億 8,400 万円増）

①物件費（消耗品費、光熱水費、施設管理委託料等）、②維持補修費（施設修繕料等）、③減価償却費（固定資産の1年間の価値減少分）

▶ プレミアム付商品券事業委託料や小川中学校改築基本設計業務委託など「物件費」の増【+410】

移転費用（前年度比 10 億 3,800 万円増）

①補助金等（他団体等に対して支出する負担金、補助金等）、②社会保障給付（生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費等）、③繰出金（一般会計から特別会計への繰出金）

▶ 私立保育園の新設や立替による保育所等施設整備補助金などによる「補助金等」の増【+891】
▶ 自立支援給付事業や児童発達支援事業などサービス受給者の増に伴う「社会保障給付費」の増【+164】

経常収益（前年度比 1 億 2,400 万円減）

使用料及び手数料（公共施設の使用料や住民票などの発行手数料等）

▶ 国債等の売却益（財政調整基金運用収入）の減少等による「経常収益（その他）」の減【▲116】

臨時損失（前年度比 10 億 5,300 万円減）

①災害復旧事業費（地震や台風などの災害により受けた被害の復旧費用）、②資産除売却損（除却した資産の帳簿価額）、③その他（熊本地震対応経費等）

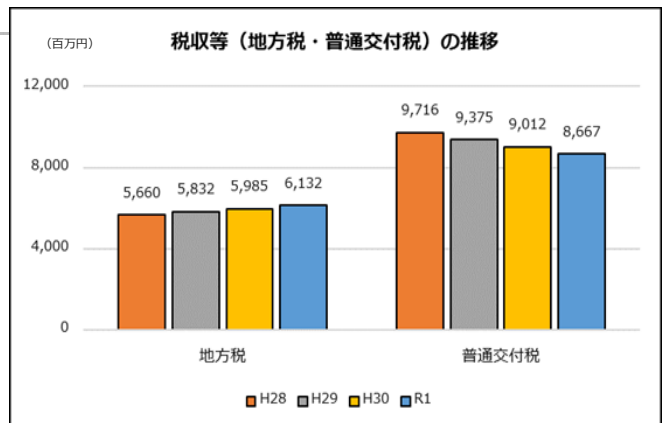
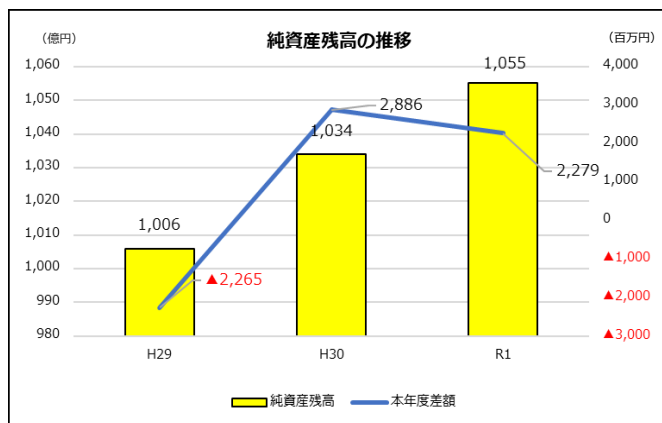
▶ 未償却残高のある資産の除却が少なかったことによる「資産除売却損」の減【▲315】
▶ 熊本地震関連事業がおおむね終了したことに伴う「災害復旧工事」「臨時損失（その他）」の減【▲648】

③ 令和元年度純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純行政コストの金額に対して、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源がいくらあるのかを見ることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味し、例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

1 前年度末純資産残高 ①		1,034億円
純行政コスト ②		▲258億円
※ 「行政コスト計算書」と一致		
財 源	税収等	181億円
	国県等補助金	100億円
	合計 ③	281億円
本年度差額 ④ (②+③)		23億円
本年度純資産残高 (①+④+無償所管替等)		1,055億円
※ 「貸借対照表」の『純資産合計』と一致		



▶ 純行政コスト 258 億円に対して、税収や国県補助金などの財源が 281 億円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、「本年度差額」はプラス（前年度比▲607 百万円）となりました。熊本地震からの復旧・復興事業に多額の費用が発生し、純行政コストが過去最大規模となった一昨年度に比べると、平常時モードに戻りつつあります。

▶ 主な税収等の推移を見てみると、「地方税」は個人所得の増や太陽光発電設備に係る償却資産の増を背景に前年度比+147 百万円となりましたが、「普通交付税」は平成 27 年度から令和元年度まで段階的に縮減（元年度は 9 割縮減）されるため、前年度比▲345 百万円となっています。

▶ 今後、熊本地震関連事業費は減少してくるものの、宇城市の歳入の約 3 割を占める普通交付税は令和 2 年度から一本算定を迎えるため、人口に見合った公共資産の適正配置や徹底した歳出削減により、純行政コストを抑制することが必要になります。

④— 1 令和元年度資金収支計算書

1年間における資金の流れを性質の異なる3つの活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。業務活動収支の余剰分（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の不足分を補てんする関係になります。

業務活動	支出 ② 227億円 ①	人件費	39億円	
		物件費	36億円	
		補助金等支出	80億円	
		社会保障給付費	43億円	
		災害復旧費等臨時支出	7億円	
		その他	22億円	
	収入 ③ 257億円 ④	税収等	181億円	
		国県等補助金	69億円	
		使用料・手数料	3億円	
		その他	4億円	
業務活動収支 ⑦ (③－②)			30億円	
投資活動	支出 ⑤ 90億円 ⑥	公共施設等整備費	85億円	
		基金積立金	4億円	
		出資金・その他	1億円	
	収入 ⑦ 34億円 ⑧	国県等補助金	30億円	
		基金の取崩し	3億円	
		貸付金回収・その他	1億円	
	投資活動収支 ⑨ (⑧－⑤)			▲56億円
	財務活動	支出 ⑩	地方債の償還	34億円
		収入 ⑪	地方債発行収入	63億円
		財務活動収支 ⑫ (⑪－⑩)		
本年度資金収支額 ⑬ (⑦＋⑨＋⑫)			3億円	
前年度末資金残高 ⑭			10億円	
本年度末歳計外現金残高 ⑮			3億円	
本年度末現金預金残高 (⑬＋⑭＋⑮)			16億円	
※ 「貸借対照表」の『現金預金』と一致				

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

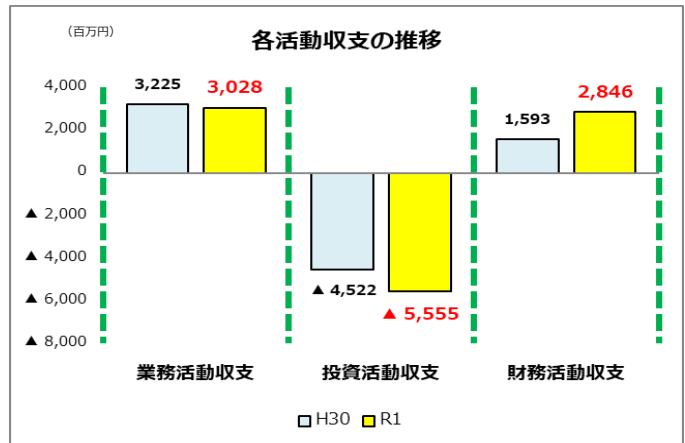
公共施設の整備やそれに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

④－２ 資金収支計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科 目	R1	H30	増減額
業務支出	22,008	20,671	1,337
業務費用支出	7,758	7,462	296
人件費支出	3,950	4,017	▲ 67
物件費等支出	3,560	3,094	466
支払利息支出	178	208	▲ 30
その他の支出	70	143	▲ 73
移転費用支出	14,250	13,209	1,041
補助金等支出	8,004	7,108	896
社会保障給付支出	4,323	4,160	163
他会計への繰出支出	1,844	1,898	▲ 54
その他の支出	79	43	36
業務収入	25,754	25,385	369
税収等収入	18,092	18,233	▲ 141
国県等補助金収入	6,912	6,461	451
使用料及び手数料収入	317	318	▲ 1
その他の収入	433	373	60
臨時支出	718	1,491	▲ 773
災害復旧事業費支出	160	247	▲ 87
その他の支出	558	1,244	▲ 686
臨時収入	0	2	▲ 2
業務活動収支	3,028	3,225	▲ 197
投資活動支出	9,042	8,424	618
公共施設等整備費支出	8,489	7,718	771
基金積立金支出	373	449	▲ 76
投資及び出資金支出	173	246	▲ 73
貸付金支出	7	11	▲ 4
投資活動収入	3,487	3,902	▲ 415
国県等補助金収入	3,037	3,413	▲ 376
基金取崩収入	307	284	23
貸付金元金回収収入	37	40	▲ 3
資産売却収入	0	11	▲ 11
その他の収入	106	154	▲ 48
投資活動収支	▲ 5,555	▲ 4,522	▲ 1,033
財務活動支出	3,387	3,710	▲ 323
地方債償還支出	3,387	3,710	▲ 323
財務活動収入	6,233	5,303	930
地方債発行収入	6,233	5,303	930
財務活動収支	2,846	1,593	1,253
本年度資金収支額	319	296	23



業務活動収支（前年度比 1 億 9,700 万円減）

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好でないことが分かります。プラスの場合は、その範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うことが理想的です。

- ▶ P 7（人件費、物件費、補助金等）と同様の理由による「物件費等支出」の増【+466】、「人件費支出」及び「補助金等支出」の増【+896】
- ▶ 熊本地震に係る復旧・復興の取組み（損壊家屋解体撤去や災害廃棄物処理業務委託料等）が一定程度終了したことに伴う「臨時支出（その他）」の減

【▲686】

投資活動収支（前年度比 10 億 3,300 万円減）

資本形成等に投資が行われればマイナスとなり、プラスの場合は、当期に基金の取崩しが行われたことや資本形成等に投資されなかったことを表しています。

- ▶ P 4（固定資産）と同様の理由による「公共施設等整備費支出」の増【+771】
- ▶ 災害公営住宅整備事業費補助金の減など「国県等補助金収入」の減【▲376】

財務活動収支（前年度比 12 億 5,300 万円増）

地方債の償還が進んでいる場合は収支がマイナスとなり、望ましい形ですが、プラスの場合は、地方債が積み増しされていることとなるため、地方債の返済に可能な収入があるか留意する必要があります。

- ▶ 松橋総合体育文化センター大規模改修や防災拠点センター建設事業等を対象として、前年度を上回る新規発行があったことに伴う「地方債発行収入」の増【+930】

IV 一般会計等財務書類の相互関係

財務書類4表は、それぞれが結び付いており、その関係を示したものが下の図（令和元年度宇城市一般会計等財務書類数値）になります。

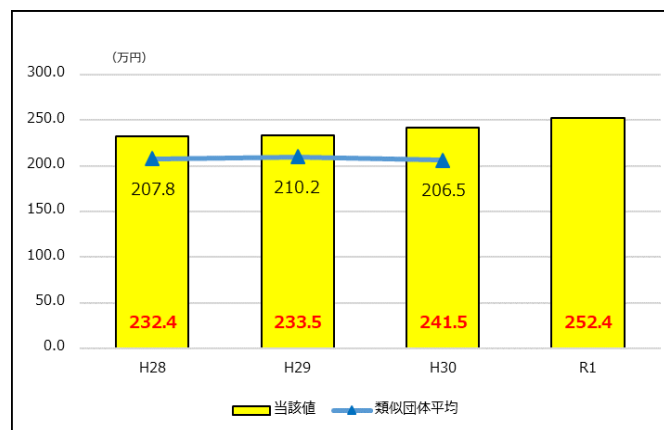


V 一般会計等財務書類から算出される指標

① 資産形成度 ～ 将来世代に残る資産はどのくらいあるのか？ ～

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

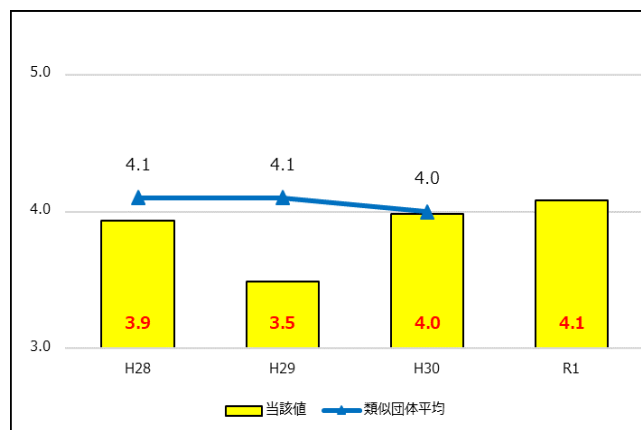
貸借対照表における資産の数値を分かりやすくするために、住民（n+1.1.1 現在）一人当たりの数値に置き換えました。



合併前に旧町で建設してきた公共建築物の多くを現在も保有しており、また災害公営住宅取得などに伴い、有形固定資産は前年度に比べて5,093百万円増加したため、住民一人当たり資産額も類似団体平均（H30）を上回っています。しかし、建物などの老朽化が進んでいることから、大規模改修や建替えによる対策が必要な時期を迎えています。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

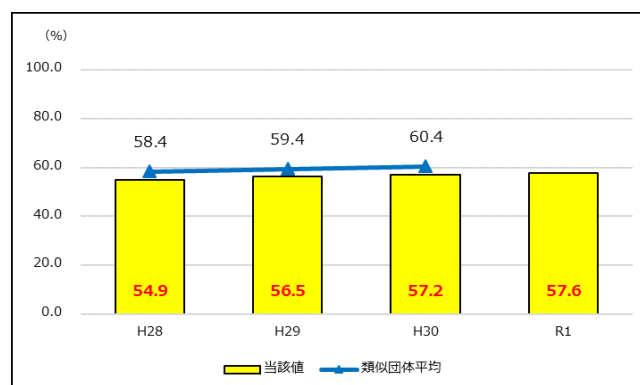
形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するか（見る）ことができます。



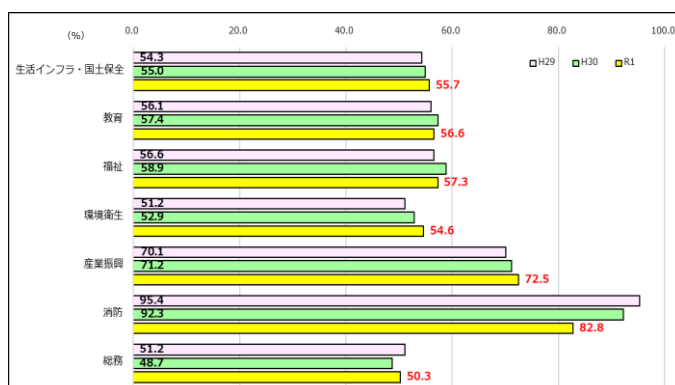
一般的にこの指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言えますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要となります。現在形成された資産は歳入の4.0年分に相当することが分かりますが、平均的な値は3.0～7.0年の間と言われ、類似団体平均（H30）と同程度の水準となっています。

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産を取得してからどの程度年数が経過しているかを確認することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。



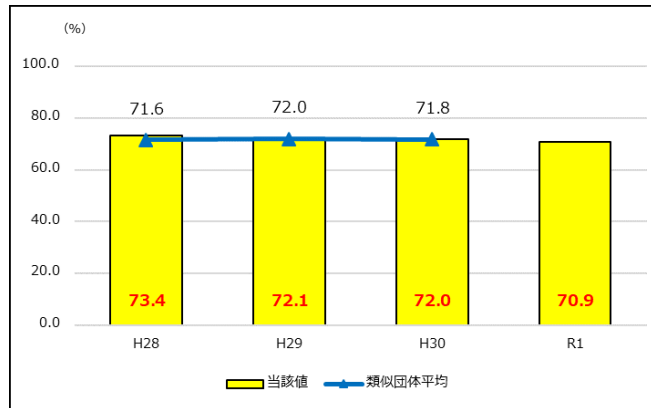
令和元年度の比率は類似団体平均（H30）を下回っているものの、所有資産の約6割が償却済みとなっており、また前年度より0.4ポイント上昇したことから、老朽化が進んでいることが分かります。また、本比率を行政目的別に見てみると、建築年度の古い防火水槽を多く保有している「消防」が82.8%と最も高くなっていますが、熊本地震を教訓として市内6箇所に防災拠点センターを建設（令和2年度）するため、本比率は改善する見込みです。また、その他全ての分野においても50%を超過しているため、公共施設等総合管理計画などにに基づき、建物や工作物の点検・診断を行い、財政負担の平準化を図りながら計画的な改修を進めていく必要があります。



② 世代間公平性 ～ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。これまで蓄積してきた資産に係る負担の割合を見ることができます。

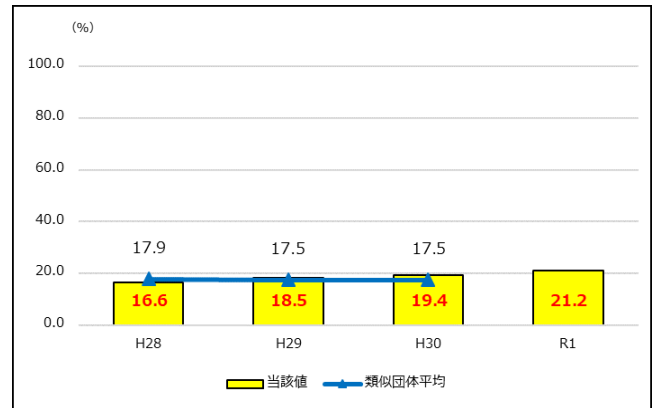


令和元年度の比率は地方債残高の増加の影響等により類似団体平均（H30）を下回ったものの一定の水準は維持しており、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことが分かります。しかしながら、今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少及び公共施設等の整備に係る地方債発行額の増額により、純資産比率は減少する見込みです。

将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ 有形固定資産合計

これまで整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているのかを把握することができます。

【必ずしも社会資本形成に充当されない特例的な地方債（臨時財政対策債等）は除く】

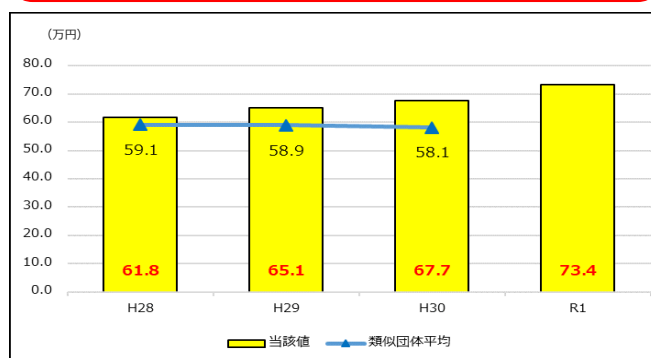


令和元年度の比率は合併特例事業債（松橋総合体育文化センター大規模改修や防災拠点センター建設事業）など償還額を上回る新規発行があったため、前年度比 0.8 ポイント増加し、類似団体平均（H30）を引き続き上回る結果となりました。今後も学校施設の建替え等、大型事業を予定していることから、地方債残高は増加する見込みのため、現世代の負担と将来世代への負担のバランスを考慮する必要があります。

③ 持続可能性 ～ どのくらい借金があるのか？ ～

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

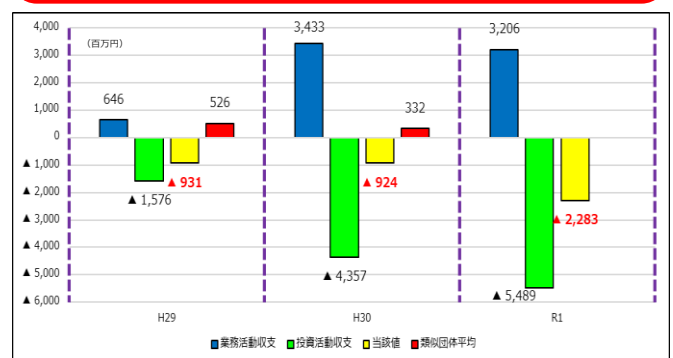
貸借対照表における負債の数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。



住民一人当たり負債額は、類似団体平均（H30）を大幅に上回る結果となり、前年度から 5.7 万円増加しています。これは、合併特例事業債（松橋総合体育文化センター大規模改修や防災拠点センター建設事業）など償還額を大きく上回る起債の新規発行があったためです。

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支（基金除く）

地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、持続可能な財政運営ができているかの評価ができます。

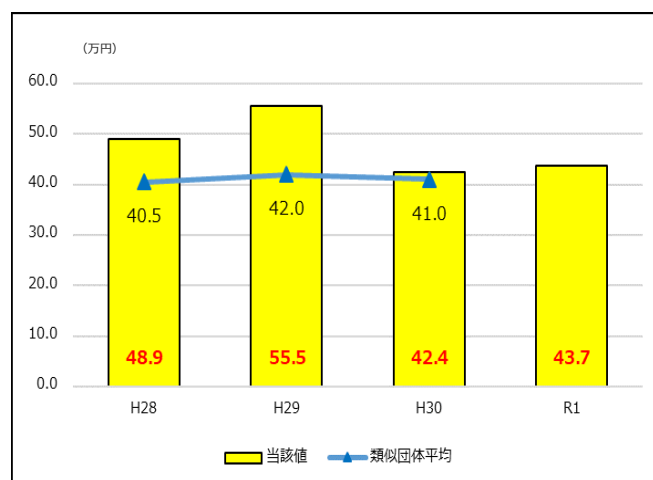


基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分で基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を補てんできなかったため、▲2,283 百万円となりました。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためです。

④ 効率性と自立性 ～ 行政サービスは効率的に提供されているか？ ～ ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

住民一人当たりコスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

行政コスト計算書における純行政コストの数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。
【人口=H28:60,297 人、H29:59,729 人、H30:59,478 人、R1:58,936 人】

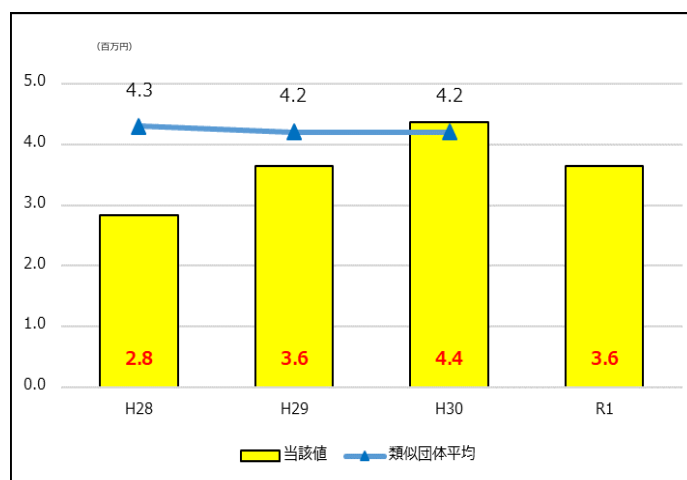


住民一人当たり行政コストは、平成 28 年度の熊本地震以降、災害関連経費の影響で増加していましたが、復旧事業が一定程度終了したことで「臨時支出」が大幅に減少したため、前年度同様、類似団体平均（H30）と同程度の水準となりました。しかしながら、今後は、児童福祉費や障がい福祉費など「社会保障給付」の伸びが予測されることに加え、本市の歳入の約 3 割を占める普通交付税は令和 2 年度から一本算定を迎えることから、行政コストは増加していくと考えられます。

そのため、少ない財源で効率的な経営体制を確立すべく、事務事業の見直しに努めています。

受益者負担率 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。



経常収益のうち「使用料及び手数料」は、前年度からやや減少し▲8 百万円、「その他」が国債等の売却収入が前年度と比べて少なかったため▲116 百万円であったことから、令和元年度の比率は 3.6%となり類似団体平均（H30）を大きく下回る結果となりました。市民の皆さまの理解を得ながら施設使用料等における受益者負担について検討するとともに、行財政改革により経費の削減に努めています。



【参考】各指標の算出基礎データ

資産形成度

項目	H29	H30	R1
(1) 住民一人当たり資産額			
資産合計 (万円)	13,948,114	14,366,672	14,875,958
住基人口 (人)	59,729	59,478	58,936
当該値 (万円)	233.5	241.5	252.4
(2) 歳入額対資産比率			
資産合計 (百万円)	139,481	143,677	148,760
歳入総額 (〃)	39,946	36,049	36,470
当該値 (年)	3.5	4.0	4.1
(3) 有形固定資産減価償却率			
減価償却累計額 (百万円)	114,558	117,561	120,422
有形固定資産合計 (〃)	116,633	120,161	124,743
土地等非償却資産 (〃)	28,267	32,183	36,224
当該値 (%)	56.5	57.2	57.6
(4) 行政目的別有形固定資産減価償却率			
項目	減価償却累計額 (百万円)	有形固定資産合計 (百万円)	当該値 (%)
インフラ・国土保全	81,306	146,004	55.7
教育	18,533	32,768	56.6
福祉	709	1,237	57.3
環境衛生	288	527	54.6
産業振興	15,463	21,329	72.5
消防	1,435	1,733	82.8
総務	2,688	5,343	50.3

世代間公平性

項目	H29	H30	R1
(1) 純資産比率			
純資産合計 (百万円)	100,603	103,395	105,520
資産合計 (〃)	139,481	143,667	148,760
当該値 (%)	72.1	72.0	70.9
(2) 将来世代負担比率			
地方債合計残高 (百万円)	33,895	35,488	38,334
特例地方債残高 (〃)	12,352	12,233	11,886
有形固定資産合計 (〃)	116,633	120,161	124,743
当該値 (%)	18.5	19.4	21.2

持続可能性

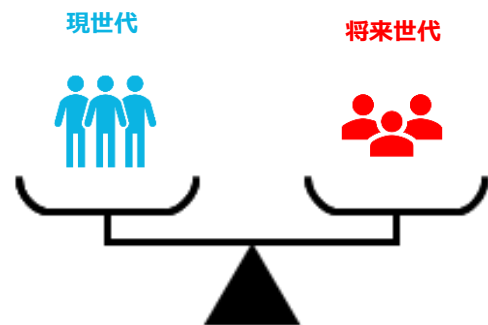
項目	H29	H30	R1
(1) 住民一人当たり負債額			
負債合計 (万円)	3,887,820	4,027,208	4,323,932
住基人口 (人)	59,729	59,478	58,936
当該値 (万円)	65.1	67.7	73.4
(2) 基礎的財政収支			
業務活動収支 (百万円)	389	3,225	3,028
支払利息支出 (〃)	257	208	178
投資活動収支 (〃)	▲2,108	▲4,522	▲5,555
基金積立金 (〃)	751	449	373
基金取崩額 (〃)	219	284	307
当該値 (〃)	▲930	▲924	▲2,283

効率性

項目	H29	H30	R1
(1) 住民一人当たりコスト			
純行政コスト (万円)	3,313,732	2,524,283	2,576,198
住基人口 (人)	59,729	59,478	58,936
当該値 (万円)	55.5	42.4	43.7

自律性

項目	H29	H30	R1
(1) 受益者負担率			
経常収益 (百万円)	901	1,069	945
経常費用 (〃)	24,777	24,458	25,902
当該値 (%)	3.6	4.4	3.6



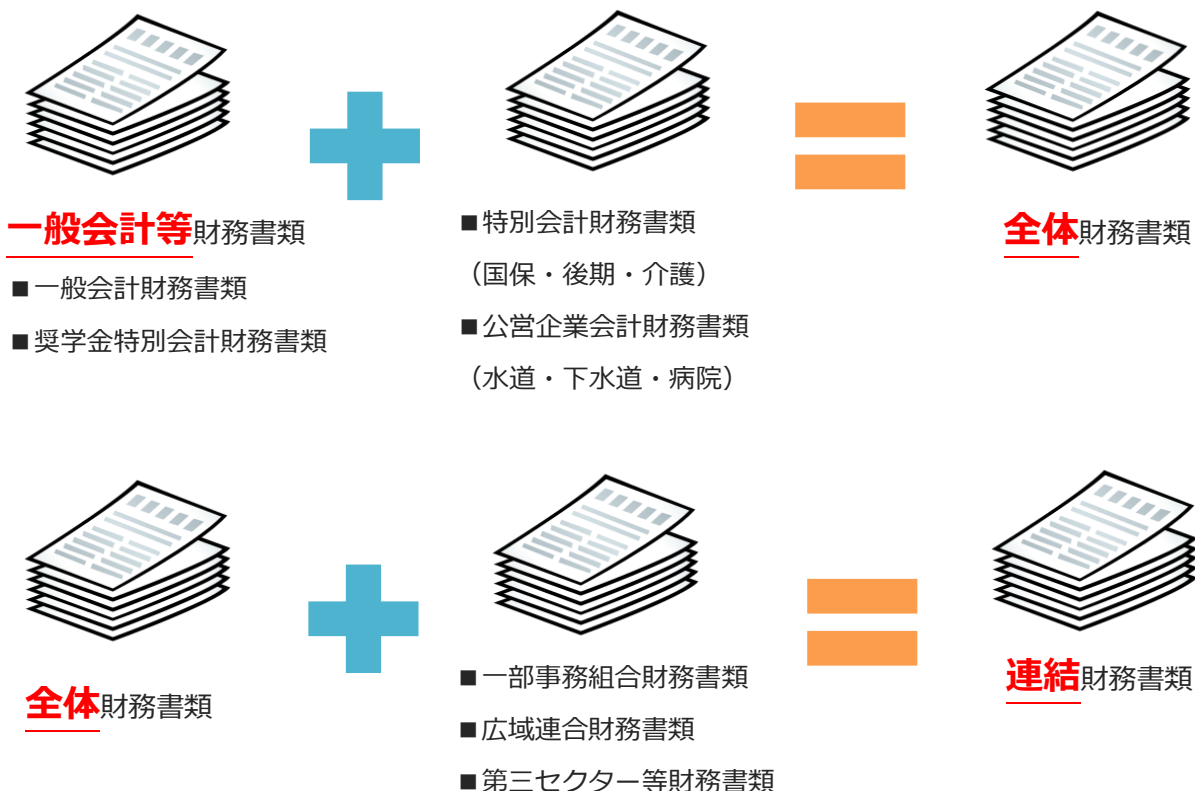
Ⅵ 全体・連結財務書類の概要

地方公共団体は単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体等と一体となって様々な施策を実施しています。したがって、資産の状況や、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするためには、その関連団体と連結して、1つの財務書類を作成することが求められています。そこで、全体・連結2通りの財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。

全体財務書類とは、一般会計等に特別会計を加えたものです。宇城市の特別会計には、「国民健康保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「介護保険特別会計」「水道事業会計」「下水道事業会計」「病院事業会計」があります。

連結財務書類とは、全体財務書類に一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の会計を加えたものです。令和元年度における宇城市の連結対象団体は、「三角町振興（株）」「不知火温泉（有）」「（有）アグリパーク豊野」「宇城市土地開発公社」「熊本県市町村総合事務組合」「熊本県後期高齢者医療広域連合」「宇城広域連合」となっています。

全体・連結財務書類のイメージ図



① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R1 ㊦	R1 ㊧	H30	増減額	R1 ㊦	H30	増減額	㊦-㊧	㊦/㊧	㊦-㊧	㊦/㊧	
固定資産	136,888	166,902	161,188	5,714	173,064	166,425	6,639	30,014	1.22	36,176	1.26	
事業用	49,852	50,123	45,232	4,891	52,748	47,002	5,746	271	1.01	2,896	1.06	
土地	20,581	20,599	20,457	142	20,845	20,700	145	18	1.00	264	1.01	
立木竹	255	255	255	0	255	255	0	0	1.00	0	1.00	
建物	22,037	22,261	20,250	2,011	23,316	21,198	2,118	224	1.01	1,279	1.06	
工作物	2,968	2,997	2,690	307	3,152	2,877	275	29	1.01	184	1.06	
建設仮勘定	4,011	4,011	1,580	2,431	5,180	1,972	3,208	0	1.00	1,169	1.29	
インフラ	74,639	103,367	102,675	692	103,563	102,791	772	28,728	1.38	28,924	1.39	
土地	1,576	2,535	2,302	233	2,535	2,302	233	959	1.61	959	1.61	
建物	31	1,071	1,094	▲ 23	1,071	1,094	▲ 23	1,040	34.55	1,040	34.55	
工作物	63,483	89,952	90,912	▲ 960	90,148	90,918	▲ 770	26,469	1.42	26,665	1.42	
建設仮勘定	9,549	9,809	8,367	1,442	9,809	8,477	1,332	260	1.03	260	1.03	
物品	252	1,979	2,038	▲ 59	2,111	2,282	▲ 171	1,727	7.85	1,859	8.38	
無形固定資産	0	641	635	6	642	635	7	641	-	642	-	
投資及び出資金	6,908	4,610	4,610	0	4,134	4,134	0	▲ 2,298	0.67	▲ 2,774	0.60	
長期延滞債権	267	894	985	▲ 91	896	987	▲ 91	627	3.35	629	3.36	
長期貸付金	70	70	91	▲ 21	70	91	▲ 21	0	1.00	0	1.00	
特定目的基金	4,926	5,582	5,301	281	9,245	8,364	881	656	1.13	4,319	1.88	
その他	0	0	0	0	9	508	▲ 499	0	-	9	-	
各引当金	▲ 26	▲ 364	▲ 379	15	▲ 354	▲ 369	15	▲ 338	14.00	▲ 328	13.62	
流動資産	11,872	14,085	13,943	142	14,734	14,676	58	2,213	1.19	2,862	1.24	
現金預金	1,596	3,169	3,695	▲ 526	3,769	4,394	▲ 625	1,573	1.99	2,173	2.36	
未収金	69	286	289	▲ 3	296	300	▲ 4	217	4.14	227	4.29	
短期貸付金	21	21	26	▲ 5	31	34	▲ 3	0	1.00	10	1.48	
基金	10,186	10,614	9,904	710	10,619	9,914	705	428	1.04	433	1.04	
財政調整基金	9,456	9,884	9,072	812	9,889	9,082	807	428	1.05	433	1.05	
減債基金	730	730	832	▲ 102	730	832	▲ 102	0	1.00	0	1.00	
棚卸資産・その他	0	5	32	▲ 27	30	40	▲ 10	5	-	30	-	
徴収不能引当金	0	▲ 10	▲ 3	▲ 7	▲ 11	▲ 6	▲ 5	▲ 10	-	▲ 11	-	
資産合計	148,760	180,987	175,131	5,856	187,798	181,101	6,697	32,227	1.22	39,038	1.26	
固定負債	38,743	61,607	58,907	2,700	63,917	61,110	2,807	22,864	1.59	25,174	1.65	
地方債	34,517	46,019	43,541	2,478	47,191	44,367	2,824	11,502	1.33	12,674	1.37	
長期未払金	928	927	744	183	121	87	34	▲ 1	1.00	▲ 807	0.13	
退職手当引当金	3,298	3,622	3,740	▲ 118	3,625	3,743	▲ 118	324	1.10	327	1.10	
その他	0	11,039	10,882	157	12,980	12,913	67	11,039	-	12,980	-	
流動負債	4,497	5,983	5,348	635	6,088	5,447	641	1,486	1.33	1,591	1.35	
地方債等（1年以内償還）	3,817	4,848	4,379	469	4,960	4,468	492	1,031	1.27	1,143	1.30	
未払金	110	469	344	125	415	307	108	359	4.26	305	3.77	
賞与等引当金	288	328	319	9	374	365	9	40	1.14	86	1.30	
預り金	282	338	306	32	339	306	33	56	1.20	57	1.20	
その他	0	0	0	0	0	1	▲ 1	0	-	0	-	
負債合計	43,240	67,590	64,255	3,335	70,005	66,557	3,448	24,350	1.56	26,765	1.62	
固定資産等形成分	147,095	177,537	171,118	6,419	183,731	176,373	7,358	30,442	1.21	36,636	1.25	
余剰分（不足分）	▲ 41,575	▲ 64,140	▲ 60,242	▲ 3,898	▲ 65,947	▲ 61,836	▲ 4,111	▲ 22,565	1.54	▲ 24,372	1.59	
他団体出資等分	0	0	0	0	9	8	1	0	-	9	-	
純資産合計	105,520	113,397	110,876	2,521	117,793	114,544	3,249	7,877	1.07	12,273	1.12	

▶ 公営事業会計（国保、介護、後期）や公営企業会計（水道、下水道、病院）を加えた全体では、各会計で保有する資産、特に水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して 1.22 倍となっています。一方、「負債総額」も各会計で抱える地方債等の影響で 1.56 倍となっており、将来世代の負担が高くなっていることが分かります。

▶ 連結では、第三セクター等の資産をさらに加えたため、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して 1.26 倍となっていますが、「負債総額」も宇城広域連合（浄化センター建替事業など）の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で 1.62 倍となっています。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R1 ㊦	R1 ㊧	H30	増減額	R1 ㊦	H30	増減額	㊧－㊦	㊧／㊦	㊦－㊧	㊦／㊧	
経常費用	25,902	41,498	39,967	1,531	50,793	49,068	1,725	15,596	1.60	24,891	1.96	
業務費用	11,736	15,156	14,708	448	15,914	16,886	▲ 972	3,420	1.29	4,178	1.36	
人件費	3,956	4,551	4,604	▲ 53	5,388	5,414	▲ 26	595	1.15	1,432	1.36	
職員給与費	2,895	3,341	3,374	▲ 33	4,007	4,013	▲ 6	446	1.15	1,112	1.38	
賞与等引当金繰入額	288	361	319	42	408	364	44	73	1.25	120	1.42	
その他	773	849	911	▲ 62	973	1,037	▲ 64	76	1.10	200	1.26	
物件費等	7,509	9,943	9,165	778	9,649	10,324	▲ 675	2,434	1.32	2,140	1.28	
物件費	3,204	4,380	3,886	494	3,381	4,306	▲ 925	1,176	1.37	177	1.06	
維持補修費	339	403	310	93	487	406	81	64	1.19	148	1.44	
減価償却費	3,959	5,153	4,962	191	5,329	5,141	188	1,194	1.30	1,370	1.35	
その他	7	7	7	0	452	471	▲ 19	0	1.00	445	64.57	
その他の業務費用	271	662	939	▲ 277	877	1,148	▲ 271	391	2.44	606	3.24	
支払利息	178	417	456	▲ 39	421	463	▲ 42	239	2.34	243	2.37	
徴収不能引当金繰入額	11	32	34	▲ 2	34	33	1	21	2.91	23	3.09	
その他	82	213	449	▲ 236	422	652	▲ 230	131	2.60	340	5.15	
移転費用	14,166	26,342	25,259	1,083	34,879	32,182	2,697	12,176	1.86	20,713	2.46	
補助金等	7,921	21,930	21,001	929	30,052	27,438	2,614	14,009	2.77	22,131	3.79	
社会保障給付	4,323	4,333	4,170	163	4,333	4,180	153	10	1.00	10	1.00	
他会計への繰出金	1,843	0	47	▲ 47	0	47	▲ 47	▲ 1,843	0.00	▲ 1,843	0.00	
その他	79	79	41	38	494	517	▲ 23	0	1.00	415	6.25	
経常収益	945	2,924	2,867	57	3,705	3,496	209	1,979	3.09	2,760	3.92	
使用料及び手数料	311	2,059	1,950	109	2,174	2,041	133	1,748	6.62	1,863	6.99	
その他	634	865	917	▲ 52	1,531	1,455	76	231	1.36	897	2.41	
純経常行政コスト	24,957	38,574	37,100	1,474	47,088	45,572	1,516	13,617	1.55	22,131	1.89	
臨時損失	805	806	1,859	▲ 1,053	806	1,856	▲ 1,050	1	1.00	1	1.00	
災害復旧事業費	160	161	247	▲ 86	161	247	▲ 86	1	1.01	1	1.01	
資産除売却損	360	360	676	▲ 316	360	676	▲ 316	0	1.00	0	1.00	
投資損失引当金繰入額	0	0	3	▲ 3	0	0	0	0	－	0	－	
その他	285	285	933	▲ 648	285	933	▲ 648	0	1.00	0	1.00	
臨時利益	0	28	16	12	27	16	11	28	－	27	－	
資産売却益	0	0	4	▲ 4	0	4	▲ 4	0	－	0	－	
その他	0	28	12	16	27	12	15	28	－	27	－	
純行政コスト	25,762	39,353	38,943	410	47,867	47,412	455	13,591	1.53	22,105	1.86	

- ▶ 全体では、水道料金や下水道使用料、入院・外来収益といった公営企業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等のみの場合に対して 3.09 倍となっています。一方で、国民健康保険療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」へ計上しているため、「移転費用」が+12,176 百万円の 1.86 倍となり、「純行政コスト」も 1.53 倍となっています。
- ▶ 連結では、一部の第三セクターに純損失（赤字）が発生したこと、また熊本県後期高齢者医療広域連合に係る療養給付費負担金等を「補助金等」へ計上したことで「移転費用」が増大（対一般会計等比+20,713 百万円）したため、「純行政コスト」は一般会計等のみの場合に対して 1.86 倍となっています。

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体			連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R1 ㉞	R1 ㉟	H30	増減額	R1㊱	H30	増減額	㉞－㉟	㉞／㉟	㉟－㊱	㉟／㊱
前年度末純資産残高	103,395	110,876	108,072	2,804	114,544	111,016	3,528	7,481	1.07	11,149	1.11
純行政コスト	▲ 25,762	▲ 39,353	▲ 38,943	▲ 410	▲ 47,867	▲ 47,412	▲ 455	▲ 13,591	1.53	▲ 22,105	1.86
財源	28,041	41,617	41,845	▲ 228	50,670	50,305	365	13,576	1.48	22,629	1.81
税収等	18,091	23,078	23,328	▲ 250	27,289	27,334	▲ 45	4,987	1.28	9,198	1.51
国県等補助金	9,950	18,539	18,517	22	23,381	22,971	410	8,589	1.86	13,431	2.35
本年度差額	2,279	2,264	2,902	▲ 638	2,803	2,893	▲ 90	▲ 15	0.99	524	1.23
本年度純資産変動額	2,125	2,521	2,804	▲ 283	3,248	3,528	▲ 280	396	1.19	1,123	1.53
本年度末純資産残高	105,520	113,397	110,876	2,521	117,792	114,544	3,248	7,877	1.07	12,272	1.12

- ▶ 「財源」について、全体では、国民健康保険特別会計の保険税、後期高齢者特別会計及び介護保険特別会計の保険料が「税収等」に含まれることから、一般会計等のみの場合に対して 13,576 百万円多くなっています。また、一般会計等以外の 6 会計 3 会計（国保・後期・病院事業）については、純行政コストよりも財源が下回ったことから、「本年度差額」は+2,264 百万円となりました。また、「純資産残高」は一般会計等のみの場合に対して 7,877 百万円多く（対前年度比+396 百万円）、1.07 倍となっています。
- ▶ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合において多額の国県等補助金の受入れがあったことから、一般会計等のみの場合に対して「財源」が 22,629 百万円多くなっています。しかしながら、その財源を上回る純行政コストを計上した会計も多かったため（11 会計中 6 会計）、「本年度差額」は+2,803 百万円にとどまり、「純資産残高」は一般会計等のみの場合に対して 1.12 倍となっています。

宇城市の連結対象会計・団体（一例）

宇城市民病院

〔区分：公営企業会計〕

内科・外科など 7 科の診療科目と一般病床 45 床で、地域に密着した医療機関として運営

- R1 入院患者数 9,172 人
- R1 外来患者数 16,752 人



有限会社アグリパーク豊野

〔区分：第三セクター〕

（出資者＝宇城市 外 3 団体）で、以下の事業を実施

- 農作物の加工・販売
- 収穫祭等、各種イベント開催



宇城広域連合

〔区分：一組・広域連合〕

宇土市、宇城市及び美里町で構成された団体で、各関係市町の負担金等により以下の事業を実施

- 介護保険法に基づく介護認定審査会の運営
- 消防・救急・救助
- し尿処理施設の設置及び管理運営
- ごみ処理施設及び一般廃棄物の最終処分場の設置及び管理運営
- 火葬場の設置及び管理運営



④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R1 ㉞	R1 ㉟	H30	増減額	R1 ㉞	H30	増減額	㉟－㉞	㉟／㉞	㉞－㉟	㉞／㉟	
業務支出	22,008	36,347	35,058	1,289	45,472	43,899	1,573	14,339	1.65	23,464	2.07	
業務費用支出	7,758	9,887	9,687	200	10,475	11,759	▲ 1,284	2,129	1.27	2,717	1.35	
人件費支出	3,950	4,509	4,562	▲ 53	5,345	5,441	▲ 96	559	1.14	1,395	1.35	
物件費等支出	3,560	4,774	4,250	524	4,310	5,238	▲ 928	1,214	1.34	750	1.21	
支払利息支出	178	417	456	▲ 39	421	460	▲ 39	239	2.34	243	2.3	
その他の支出	70	187	419	▲ 232	399	620	▲ 221	117	2.67	329	5.70	
移転費用支出	14,250	26,460	25,371	1,089	34,997	32,140	2,857	12,210	1.86	20,747	2.46	
補助金等支出	8,004	22,048	21,111	937	30,170	27,447	2,723	14,044	2.75	22,166	3.77	
社会保障給付支出	4,323	4,333	4,170	163	4,333	4,180	153	10	1.00	10	1.00	
他会計への繰出支出	1,844	0	47	▲ 47	0	47	▲ 47	▲ 1,844	0.00	▲ 1,844	0.00	
その他の支出	79	79	43	36	494	466	28	0	1.00	415	6.25	
業務収入	25,754	40,860	40,498	362	50,208	49,481	727	15,106	1.59	24,454	1.95	
税収等収入	18,092	23,009	23,236	▲ 227	27,219	27,241	▲ 22	4,917	1.27	9,127	1.50	
国県等補助金収入	6,912	15,174	14,793	381	19,659	19,135	524	8,262	2.20	12,747	2.84	
使用料及び手数料収入	317	2,050	1,937	113	2,149	2,028	121	1,733	6.47	1,832	6.78	
その他の収入	433	627	532	95	1,181	1,077	104	194	1.45	748	2.73	
臨時支出	718	751	1,492	▲ 741	751	1,492	▲ 741	33	1.05	33	1.05	
災害復旧事業費支出	160	160	247	▲ 87	160	247	▲ 87	0	1.00	0	1.00	
その他の支出	558	591	1,245	▲ 654	591	1,245	▲ 654	33	1.06	33	1.06	
臨時収入	0	36	6	30	36	52	▲ 16	36	—	36	—	
業務活動収支	3,028	3,798	3,954	▲ 156	4,021	4,142	▲ 121	770	1.25	993	1.33	
投資活動支出	9,042	9,464	9,065	399	10,546	9,495	1,051	422	1.05	1,504	1.17	
公共施設等整備費支出	8,489	8,864	8,126	738	9,841	8,475	1,366	375	1.04	1,352	1.16	
基金積立金支出	373	593	928	▲ 335	698	1,013	▲ 315	220	1.59	325	1.87	
投資及び出資金支出	173	0	0	0	0	0	0	▲ 173	0.00	▲ 173	0.00	
貸付金支出	7	7	11	▲ 4	7	7	0	0	1.00	0	1.00	
投資活動収入	3,487	3,713	4,067	▲ 354	4,106	4,177	▲ 71	226	1.06	619	1.18	
国県等補助金収入	3,037	3,189	3,485	▲ 296	3,545	3,552	▲ 7	152	1.05	508	1.17	
基金取崩収入	307	359	343	16	399	387	12	52	1.17	92	1.30	
貸付金元金回収収入	37	37	40	▲ 3	34	39	▲ 5	0	1.00	▲ 3	0.92	
資産売却収入	0	0	11	▲ 11	0	11	▲ 11	0	—	0	—	
その他の収入	106	128	188	▲ 60	128	188	▲ 60	22	1.21	22	1.21	
投資活動収支	▲ 5,555	▲ 5,751	▲ 4,998	▲ 753	▲ 6,440	▲ 5,318	▲ 1,122	▲ 196	1.04	▲ 885	1.16	
財務活動支出	3,387	4,444	4,716	▲ 272	4,536	4,802	▲ 266	1,057	1.31	1,149	1.34	
地方債償還支出	3,387	4,444	4,716	▲ 272	4,536	4,802	▲ 266	1,057	1.31	1,149	1.34	
財務活動収入	6,233	6,595	5,612	983	7,056	5,824	1,232	362	1.06	823	1.13	
地方債発行収入	6,233	6,595	5,612	983	7,056	5,824	1,232	362	1.06	823	1.13	
財務活動収支	2,846	2,151	896	1,255	2,520	1,022	1,498	▲ 695	0.76	▲ 326	0.89	
本年度資金収支額	319	198	▲ 148	346	101	▲ 154	255	▲ 121	0.62	▲ 218	0.32	

- ▶ 全体では、②行政コスト計算書でも見たとおり、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において給付費負担金を支出しているため、一般会計等のみの場合に対して 2.75 倍の「補助金等支出」を計上しています。また、公営企業会計では地方債償還額が発行収入を上回っているため「財務活動収支」は一般会計等に比べて▲695 百万円となっています。
- ▶ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等の影響により、全体よりもさらに「補助金等支出」が増加し、一般会計等のみの場合に対して 3.77 倍となっています。「本年度資金収支額」は前年度よりも+255 百万円となり、一般会計等のみの場合に対して▲218 百万円（0.32 倍）となっています。

一般会計等 財務書類



- ▶ **貸借対照表 (P22)**
- ▶ **行政コスト計算書 (P23)**
- ▶ **純資産変動計算書 (P24)**
- ▶ **資金収支計算書 (P25)**
- ▶ **注記 (P26～29)**
- ▶ **附属明細書 (P30～39)**

【様式第1号】

貸借対照表

一般会計等

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,887,296	固定負債	38,742,508
有形固定資産	124,742,983	地方債	34,516,879
事業用資産	49,851,503	長期未払金	927,391
土地	20,580,762	退職手当引当金	3,298,238
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	47,671,115	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,634,120	流動負債	4,496,809
工作物	9,573,833	1年内償還予定地方債	3,817,152
工作物減価償却累計額	△ 6,605,810	未払金	109,995
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	288,228
航空機	-	預り金	281,434
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	43,239,317
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,010,734	固定資産等形成分	147,094,836
インフラ資産	74,639,279	余剰分(不足分)	△ 41,574,570
土地	1,575,991		
建物	115,232		
建物減価償却累計額	△ 84,695		
工作物	151,580,232		
工作物減価償却累計額	△ 88,097,069		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,549,588		
物品	1,934,270		
物品減価償却累計額	△ 1,682,069		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	12,144,314		
投資及び出資金	6,908,185		
有価証券	10,605		
出資金	6,897,580		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	266,542		
長期貸付金	70,001		
基金	4,925,767		
減債基金	-		
その他	4,925,767		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,181		
流動資産	11,872,287		
現金預金	1,596,071		
未収金	68,857		
短期貸付金	20,813		
基金	10,186,727		
財政調整基金	9,456,629		
減債基金	730,098		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 181		
資産合計	148,759,583	純資産合計	105,520,266
		負債及び純資産合計	148,759,583

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,901,757
業務費用	11,734,817
人件費	3,956,658
職員給与費	2,894,990
賞与等引当金繰入額	288,228
退職手当引当金繰入額	-
その他	773,440
物件費等	7,508,016
物件費	3,203,667
維持補修費	338,928
減価償却費	3,958,805
その他	6,616
その他の業務費用	270,143
支払利息	177,990
徴収不能引当金繰入額	10,491
その他	81,661
移転費用	14,166,940
補助金等	7,920,883
社会保障給付	4,323,138
他会計への繰出金	1,843,486
その他	79,433
経常収益	944,930
使用料及び手数料	310,571
その他	634,358
純経常行政コスト	24,956,828
臨時損失	805,180
災害復旧事業費	160,366
資産除売却損	359,900
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	284,914
臨時利益	29
資産売却益	29
その他	-
純行政コスト	25,761,979

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,394,643	141,587,376	△ 38,192,733
純行政コスト(△)	△ 25,761,979		△ 25,761,979
財源	28,041,466		28,041,466
税収等	18,091,587		18,091,587
国県等補助金	9,949,880		9,949,880
本年度差額	2,279,488		2,279,488
固定資産等の変動(内部変動)		5,369,753	△ 5,369,753
有形固定資産等の増加		8,488,928	△ 8,488,928
有形固定資産等の減少		△ 4,046,049	4,046,049
貸付金・基金等の増加		1,309,450	△ 1,309,450
貸付金・基金等の減少		△ 382,576	382,576
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	138,917	138,917	
その他	△ 292,782	△ 1,210	△ 291,572
本年度純資産変動額	2,125,623	5,507,460	△ 3,381,837
本年度末純資産残高	105,520,266	147,094,836	△ 41,574,570

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,008,750
業務費用支出	7,758,273
人件費支出	3,949,939
物件費等支出	3,560,011
支払利息支出	177,990
その他の支出	70,333
移転費用支出	14,250,476
補助金等支出	8,004,274
社会保障給付支出	4,323,283
他会計への繰出支出	1,843,486
その他の支出	79,433
業務収入	25,754,487
税収等収入	18,091,637
国県等補助金収入	6,912,660
使用料及び手数料収入	317,403
その他の収入	432,786
臨時支出	717,973
災害復旧事業費支出	160,192
その他の支出	557,782
臨時収入	-
業務活動収支	3,027,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,041,378
公共施設等整備費支出	8,488,928
基金積立金支出	372,561
投資及び出資金支出	172,979
貸付金支出	6,910
その他の支出	-
投資活動収入	3,486,761
国県等補助金収入	3,037,219
基金取崩収入	306,648
貸付金元金回収収入	36,695
資産売却収入	52
その他の収入	106,147
投資活動収支	△ 5,554,617
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,387,090
地方債償還支出	3,387,090
その他の支出	-
財務活動収入	6,233,200
地方債発行収入	6,233,200
その他の収入	-
財務活動収支	2,846,110
本年度資金収支額	319,257
前年度末資金残高	995,379
本年度末資金残高	1,314,636

前年度末歳計外現金残高	264,772
本年度歳計外現金増減額	16,662
本年度末歳計外現金残高	281,434
本年度末現金預金残高	1,596,071

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和５９年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。	
イ 昭和６０年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。	
② 無形固定資産	対象資産なし

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（３）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	６年～５０年
▶ 工作物	６年～７５年
▶ 物品	２年～２０年
② 無形固定資産	対象資産なし
③ リース資産	対象資産なし

（４）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ▶ 一般会計
 - ▶ 奨学金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.9%	2.0%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
【利子補給分734千円、PFI施設分86,400千円】
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	事故繰越額	継続費の通次繰越額
2,494百万円	1,882百万円	1,785百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	105	655百万円	655百万円
立木林	18	—	105百万円
建物	22	—	512百万円
工作物	10	—	29百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

35,489百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	16,947百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,198百万円
将来負担額	49,408百万円
充当可能基金額	12,944百万円
特定財源見込額	694百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,489百万円

- ④ 建物のうち125百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

※ キャッスル響原団地（借上型市営住宅）H20.3.31 供用開始

（３）行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 ▲2,283百万円

【業務活動収支（支払利息を除く）3,206千円＋投資活動収支（基金積立金・取崩額を除く）▲5,489千円】

- ② 既存の決算情報との関連性

項 目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,443百万円	35,134百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	27百万円	21百万円
資金収支計算書	36,470百万円	35,155百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ▶ 一時借入金の限度額 4,000百万円
- ▶ 一時借入金に係る利子額 0.0百万円

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

項 目	金 額
業務活動収支	3, 0 2 8百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3, 0 3 7百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	8 3 1百万円
減価償却費	▲ 3, 9 5 9百万円
賞与等引当金繰入額	▲ 2 8 8百万円
徴収不能引当金繰入額	▲ 1 0百万円
投資損失引当金繰入額	0百万円
資産除売却益（損）	▲ 3 6 0百万円
純資産変動計算書の本年度差額	2, 2 7 9百万円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,101,546	9,978,632	4,988,745	82,091,433	32,239,930	93,571	49,851,503
土地	20,438,609	375,993	233,841	20,580,762	0	0	20,580,762
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	45,582,526	3,088,352	999,762	47,671,115	25,634,120	66,786	22,036,995
工作物	9,245,110	495,751	167,028	9,573,833	6,605,810	26,785	2,968,023
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,580,311	6,018,536	3,588,114	4,010,734	0	0	4,010,734
インフラ資産	160,358,461	3,603,020	1,140,437	162,821,043	88,181,765	2,770,390	74,639,279
土地	1,373,287	202,704	0	1,575,991	0	0	1,575,991
建物	113,897	1,335	0	115,232	84,695	2,551	30,537
工作物	150,597,241	982,991	0	151,580,232	88,097,069	2,767,839	63,483,163
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,274,036	2,415,990	1,140,437	9,549,588	0	0	9,549,588
物品	1,924,437	33,288	23,454	1,934,270	1,682,069	19,394	252,201
合計	239,384,443	13,614,940	6,152,636	246,846,747	122,103,764	2,883,355	124,742,983

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,549,568	26,735,875	1,414,845	1,128,181	2,830,885	2,260,982	5,931,168	49,851,503
土地	4,218,594	10,357,293	901,610	889,258	827,354	360,662	3,025,991	20,580,762
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,646,643	13,183,918	512,970	237,085	654,519	192,452	2,609,407	22,036,995
工作物	684,331	1,014,961	264	1,838	1,153,882	92,462	20,285	2,968,023
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,179,703	0	0	195,129	1,615,406	20,496	4,010,734
インフラ資産	70,429,573	50,842	0	0	4,104,057	12,917	41,889	74,639,279
土地	1,551,228	0	0	0	7,833	0	16,930	1,575,991
建物	30,537	0	0	0	0	0	0	30,537
工作物	59,336,094	50,842	0	0	4,058,350	12,917	24,959	63,483,163
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,511,714	0	0	0	37,874	0	0	9,549,588
物品	2,009	182,042	421	0	1,406	20,364	45,958	252,201
合計	79,981,151	26,968,759	1,415,266	1,128,181	6,936,348	2,294,263	6,019,016	124,742,983

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0		
			0		0		
			0		0		
			0		0		
			0		0		
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	808,861	9,507,531	5,922,624	3,584,907	3,320	24	873,298,724	0	—
下水道事業会計	813,816	22,446,282	18,055,241	4,391,041	4,058,176	0	880,579	0	—
病院事業会計	675,924	914,296	355,322	558,974	675,923	0	558,974	0	—
宇城ふるさと市町村圏基金	418,390	1,017,104	0	1,017,104	1,017,104	0	418,386	0	418,390
宇城市土地開発公社	5,000	5,659	31	5,628	5,000	0	5,628	0	5,000
三角町振興株式会社	10,000	2,917	5,870	-2,953	15,700	0	-1,881	10,000	10,000
不知火温泉有限会社	31,500	52,540	26,647	25,894	33,000	0	24,717	0	31,500
有限会社アグリパーク豊野	11,000	56,141	12,798	43,344	13,700	0	34,801	0	11,000
合計	2,774,491	34,002,471	24,378,533	9,623,938	5,821,923		875,219,929	10,000	475,890

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社熊本放送	605	17,291,294	3,722,609	13,568,685	200,000	0	41,113	0	605	605
熊本県信用保証協会	57,330	259,249,256	228,428,579	30,820,677	7,818,671	0	225,916	0	57,330	57,330
熊本県雇用環境整備協会	1,800	3,158,356	7,396	3,150,960	18,670	0	303,784	0	1,800	1,800
くまもと産業支援財団	230	45,064,365	39,654,648	5,409,718	683,930	0	1,839	0	230	230
熊本県農業信用基金協会	12,820	202,831,071	194,782,917	8,048,154	4,515,200	0	22,857	0	12,820	12,820
全国漁業信用基金協会	2,900	287,209,408	223,342,105	63,867,302	43,353,700	0	4,471	0	2,900	2,900
熊本県畜産協会	400	3,454,645	605,104	2,849,541	2,672,638	0	427	0	400	400
熊本県林業公社	500	31,638,823	31,448,574	190,249	800,284	0	118	0	500	500
熊本県い業経営安定基金協会	7,530	1,001,378	996,299	5,078	5,078	0	7,530	0	7,530	7,530
緑川森林組合	6,507	325,831	103,576	222,255	213,906	0	6,761	0	6,507	6,507
熊本県農業公社	7,542	1,993,316	1,295,182	698,134	534,056	0	9,858	0	7,542	7,542
くまもと里海づくり協会	8,288	771,573	25,337	746,236	383,500	0	16,126	0	8,288	8,288
熊本県林業従事者育成基金	4,979	2,816,464	118,868	2,697,596	2,688,440	0	4,991	0	4,979	4,979
上天草・宇城水道企業団	4,009,389	19,064,431	9,634,977	9,429,454	9,120,422	0	4,145,282	0	4,009,389	4,009,389
熊本県移植医療推進財団	2,886	302,514	7,484	295,029	288,331	0	2,953	0	2,886	2,886
熊本さわやか長寿財団	2,693	567,945	2,849	565,096	36,804	0	41,348	0	2,693	2,693
熊本県暴力追放運動推進センター	1,560	598,131	7,209	590,922	573,127	0	1,607	0	1,560	1,560
砂防フロンティア整備推進機構	102	2,983,765	735,136	2,248,629	412,600	0	562	0	102	102
熊本県環境整備事業団	33	7,689,205	2,081,692	5,607,514	2,894,324	0	56	0	33	33
地方公共団体金融機構	5,600	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0	110,125	0	5,600	5,600
合計	4,133,694	25,234,711,771	24,759,803,541	474,908,230	93,815,682		4,947,725	0	4,133,694	4,133,694

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,257,174	199,455			9,456,629	9,456,629
減債基金	730,098				730,098	730,098
地域振興基金	3,977,502				3,977,502	3,977,502
社会福祉振興基金	325,464				325,464	325,464
アグリパーク豊野整備基金	1,086				1,086	1,086
農林水産物直売交流施設整備基金	42,589				42,589	42,589
平成28年熊本地震復興基金	443,728				443,728	443,728
ふるさと・水と土保全基金	52,437				52,437	52,437
森林環境譲与税基金	3,843				3,843	3,843
奨学基金	79,118				79,118	79,118
合計	14,913,039	199,455	0	0	15,112,494	15,112,494

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	6,650		832		7,482
宇城市NPO法人運営等貸付金	2,300		4,600		6,900
奨学資金貸付金	61,051		15,381		76,432
合計	70,001		20,813		90,814

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	7,754	0
住宅新築資金等貸付金	32,243	0
奨学資金貸付金	5,724	0
小計	45,721	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,933	3,063
固定資産税	86,094	9,449
軽自動車税	7,361	494
その他の未収金		
農業用施設分担金	535	0
児童福祉費負担金	1,318	393
児童福祉施設使用料	1,016	53
住宅使用料	45,381	2,559
駐車場使用料	328	11
生活保護過年度分返納金	30,791	157
その他	5,064	0
小計	220,821	16,181
合計	266,542	16,181

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	255	0
奨学資金貸付金	869	0
小計	1,124	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	21,173	23
固定資産税	35,134	158
軽自動車税	3,167	0
その他の未収金		
老人福祉費負担金	10	0
児童福祉費負担金	360	0
児童福祉施設使用料	23	0
住宅使用料等	2,061	0
駐車場使用料	30	
生活保護返還金・徴収金	5,768	0
その他	7	0
小計	67,734	181
合計	68,857	181

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	24,506,243	2,651,509	11,451,811	7,597,700	2,367,870	3,088,862	0	0	0	0	0
一般公共事業	1,738,257	151,065	1,669,157			69,100					
公営住宅建設	1,310,279	34,402	116,079		600,400	593,800					
災害復旧	5,151,735	695,977	5,150,535			1,200					
教育・福祉施設	1,002,633	123,327	960,020			42,613					
一般単独事業	11,751,843	1,335,542	20,667	7,581,557	1,767,470	2,382,149					
緊急防災・減災事業	204,230	67,970	188,088	16,143							
過疎対策事業	3,183,802	215,371	3,183,802								
全国防災事業	163,463	27,855	163,463								
【特別分】	13,827,788	1,165,643	9,362,761	3,959,384	492,029	3,915	0	0	0	9,700	
臨時財政対策債	11,788,295	956,548	8,228,598	3,063,754	492,029	3,915					
減税補てん債	97,834	25,660	97,834								
都道府県貸付金	9,700	2,324									9,700
その他	1,931,959	181,110	1,036,329	895,630							
合計	38,334,031	3,817,152	20,814,572	11,557,084	2,859,899	3,092,777	0	0	0	9,700	

②地方債(利率別)の明細

(単位: 千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
38,334,031	34,448,572	2,915,203	912,524	26,936	13,252	508	17,034	0.43

③地方債(返済期間別)の明細

(単位: 千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
38,334,031	3,817,152	4,064,886	4,032,681	3,962,704	3,609,672	13,191,382	4,133,626	1,520,687	1,241

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産－徴収不能引当金	14,971	10,310	9,101	0	16,181
流動資産－徴収不能引当金	67	114	0	0	181
退職手当引当金	3,394,683	0	0	96,445	3,298,238
賞与等引当金	281,523	288,228	281,523	0	288,228
投資損失引当金	10,000	0	0	0	10,000
合計	3,701,245	298,652	290,624	96,445	3,612,828

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営湛水防除事業負担金	熊本県	169,000	県営湛水防除事業に係る負担金
	県営畑地帯総合整備事業負担金	熊本県	75,840	県営土地改良事業(県営畑地帯総合整備事業)に係る負担金
	県営道路改良事業負担金	熊本県	15,475	大野川広域河川改修事業に係る負担金
	県営港湾補修事業負担金	熊本県	9,826	三角港整備事業に係る負担金
	県営海岸保全事業負担金	熊本県	9,466	宇城海岸保全事業に係る負担金
	県営農道整備事業負担金	熊本県	9,330	県営農道整備事業に係る負担金
	県営地域道路改築事業負担金	熊本県	4,154	県営地域道路改築事業に係る負担金
	県営漁港漁場建設事業負担金	熊本県	1,860	郡浦漁港改良事業に係る負担金
	県営海岸保全事業負担金	熊本県	1,700	大田尾海岸保全事業に係る負担金
	計		296,651	
その他の補助金等	私立保育所運営費負担金	頌和保育園外	1,819,255	私立保育所における事業費に係る負担金
	熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	熊本県後期高齢者医療広域連合	836,896	後期高齢者医療療養給付費に係る負担金
	宇城広域連合消防費負担金	宇城広域連合	797,469	常備消防費に係る負担金
	下水道事業会計補助金	宇城市下水道事業	498,629	企業債等利息償還、赤字補てん
	保育所等整備事業補助金	当尾保育園外	390,850	私立保育所施設整備事業に係る負担金
	認定こども園施設型給付費負担金	白梅幼稚園外	374,353	認定こども園施設整備事業に係る負担金
	一般職退職手当組合負担金	熊本県市町村総合事務組合	295,419	一般職員に係る退職手当の負担金
	宇城広域連合宇城クリーンセンター事業費負担金	宇城広域連合	263,363	宇城クリーンセンター運営に係る負担金
	宇城広域連合浄化センター事業費負担金	宇城広域連合	187,466	浄化センター運営に係る負担金
	その他		2,160,533	
	計		7,624,232	
合計			7,920,883	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	市税		6,130,983	
		地方譲与税		307,600	
		利子割交付金		3,123	
		配当割交付金		12,896	
		株式等譲渡所得割交付金		8,615	
		地方消費税交付金		1,034,993	
		ゴルフ場利用税交付金		35,376	
		自動車取得税交付金		37,664	
		地方特例交付金		100,635	
		地方交付税		9,592,580	
		交通安全対策特別交付金		6,657	
		分担金及び負担金		194,179	
		寄附金		531,625	
		繰入金		85,255	
		環境性能割交付金		9,405	
		小計		18,091,587	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,547,175
	都道府県支出金			1,490,601	
	計			3,037,775	
	経常的 補助金		国庫支出金	4,227,216	
			県支出金	2,684,888	
			計	6,912,104	
	小計		9,949,880		
	合計			28,041,466	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,761,979	6,915,286	1,386,778	12,938,936	4,520,979
有形固定資産等の増加	8,488,928	3,034,593	4,846,422	607,913	0
貸付金・基金等の増加	1,309,450	0	0	1,309,450	0
合計	35,560,357	9,949,880	6,233,200	14,856,299	4,520,979

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,596,071
合計	1,596,071

全体 財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 4 1)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 4 2)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 4 3)
- ▶ **資金収支計算書** (P 4 4)
- ▶ **注記** (P 4 5 ~ 4 6)
- ▶ **附属明細書** (P 4 7)

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,902,254	固定負債	61,607,336
有形固定資産	155,469,191	地方債等	46,019,222
事業用資産	50,123,299	長期未払金	927,391
土地	20,599,105	退職手当引当金	3,621,953
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	48,152,882	その他	11,038,770
建物減価償却累計額	△ 25,891,479	流動負債	5,982,436
工作物	9,611,235	1年内償還予定地方債等	4,847,585
工作物減価償却累計額	△ 6,614,167	未払金	468,906
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	328,069
航空機	-	預り金	337,876
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	67,589,772
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,010,734	固定資産等形成分	177,536,953
インフラ資産	103,366,863	余剰分(不足分)	△ 64,139,972
土地	2,534,906		
建物	1,810,306		
建物減価償却累計額	△ 738,859		
工作物	190,646,467		
工作物減価償却累計額	△ 100,694,465		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,808,507		
物品	8,656,168		
物品減価償却累計額	△ 6,677,139		
無形固定資産	641,535		
ソフトウェア	-		
その他	641,535		
投資その他の資産	10,791,528		
投資及び出資金	4,609,584		
有価証券	10,605		
出資金	4,598,979		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	893,883		
長期貸付金	70,001		
基金	5,582,328		
減債基金	-		
その他	5,582,328		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 354,269		
流動資産	14,084,500		
現金預金	3,168,666		
未収金	286,021		
短期貸付金	20,813		
基金	10,613,886		
財政調整基金	9,883,789		
減債基金	730,098		
棚卸資産	4,950		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,836		
繰延資産	-	純資産合計	113,396,981
資産合計	180,986,753	負債及び純資産合計	180,986,753

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	41,498,548
業務費用	15,156,346
人件費	4,550,924
職員給与費	3,340,937
賞与等引当金繰入額	328,069
退職手当引当金繰入額	33,295
その他	848,623
物件費等	9,943,487
物件費	4,380,298
維持補修費	403,352
減価償却費	5,153,221
その他	6,616
その他の業務費用	661,935
支払利息	416,817
徴収不能引当金繰入額	32,145
その他	212,973
移転費用	26,342,202
補助金等	21,930,083
社会保障給付	4,332,680
他会計への繰出金	-
その他	79,440
経常収益	2,924,259
使用料及び手数料	2,059,412
その他	864,847
純経常行政コスト	38,574,289
臨時損失	806,001
災害復旧事業費	160,366
資産除売却損	360,257
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	285,378
臨時利益	27,564
資産売却益	29
その他	27,535
純行政コスト	39,352,726

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	110,876,015	171,117,511	△ 60,241,496
純行政コスト(△)	△ 39,352,726		△ 39,352,726
財源	41,617,193		41,617,193
税収等	23,077,627		23,077,627
国県等補助金	18,539,566		18,539,566
本年度差額	2,264,468		2,264,468
固定資産等の変動(内部変動)		4,650,955	△ 4,650,955
有形固定資産等の増加		9,015,178	△ 9,015,178
有形固定資産等の減少		△ 5,241,723	5,241,723
貸付金・基金等の増加		1,362,030	△ 1,362,030
貸付金・基金等の減少		△ 484,530	484,530
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	139,119	139,119	
その他	117,379	1,629,367	△ 1,511,988
本年度純資産変動額	2,520,966	6,419,442	△ 3,898,476
本年度末純資産残高	113,396,981	177,536,953	△ 64,139,972

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

全体 (単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,346,946
業務費用支出	9,887,083
人件費支出	4,508,606
物件費等支出	4,774,333
支払利息支出	416,817
その他の支出	187,327
移転費用支出	26,459,863
補助金等支出	22,047,598
社会保障給付支出	4,332,825
他会計への繰出支出	-
その他の支出	79,440
業務収入	40,859,965
税収等収入	23,008,339
国県等補助金収入	15,173,987
使用料及び手数料収入	2,050,243
その他の収入	627,395
臨時支出	751,339
災害復旧事業費支出	160,192
その他の支出	591,147
臨時収入	36,029
業務活動収支	3,797,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,463,551
公共施設等整備費支出	8,863,716
基金積立金支出	592,925
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,910
その他の支出	-
投資活動収入	3,712,611
国県等補助金収入	3,188,913
基金取崩収入	359,100
貸付金元金回収収入	36,695
資産売却収入	52
その他の収入	127,851
投資活動収支	△ 5,750,940
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,444,388
地方債等償還支出	4,444,388
その他の支出	-
財務活動収入	6,596,090
地方債等発行収入	6,594,900
その他の収入	1,190
財務活動収支	2,151,702
本年度資金収支額	198,471
前年度末資金残高	2,632,319
本年度末資金残高	2,830,789

前年度末歳計外現金残高	305,966
本年度歳計外現金増減額	31,910
本年度末歳計外現金残高	337,876
本年度末現金預金残高	3,168,666

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和５９年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。	
イ 昭和６０年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。	
② 無形固定資産	取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（３）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	６年～６７年
▶ 工作物	５年～７５年
▶ 物品	２年～３０年
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	対象資産なし

（４）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- | | | |
|---------------|------------|--------------|
| ▶ 一般会計 | ▶ 奨学金特別会計 | ▶ 国民健康保険特別会計 |
| ▶ 後期高齢者医療特別会計 | ▶ 介護保険特別会計 | ▶ 水道事業会計 |
| ▶ 下水道事業会計 | ▶ 病院事業会計 | |

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	105	655百万円	655百万円
立木林	18	—	105百万円
建物	22	—	512百万円
工作物	10	—	29百万円

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,635,918	9,981,772	4,988,745	82,628,945	32,505,646	101,488	50,123,299
土地	20,456,953	375,993	233,841	20,599,105	0	0	20,599,105
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	46,064,293	3,088,352	999,762	48,152,882	25,891,479	76,776	22,261,403
工作物	9,279,372	498,891	167,028	9,611,235	6,614,167	24,712	2,997,068
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,580,311	6,018,536	3,588,114	4,010,734	0	0	4,010,734
インフラ資産	200,408,016	5,533,508	1,141,337	204,800,187	101,433,324	3,700,225	103,366,863
土地	2,301,560	233,347	0	2,534,906	0	0	2,534,906
建物	1,779,958	30,349	0	1,810,306	738,859	52,560	1,071,448
工作物	187,959,210	2,687,257	0	190,646,467	100,694,465	3,647,665	89,952,002
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,367,288	2,582,556	1,141,337	9,808,507	0	0	9,808,507
物品	8,468,218	218,551	30,600	8,656,168	6,677,139	246,816	1,979,029
合計	286,512,151	15,733,831	6,160,683	296,085,300	140,616,109	4,048,529	155,469,191

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,549,568	26,735,875	1,414,845	1,399,977	2,830,885	2,260,982	5,931,168	50,123,299
土地	4,218,594	10,357,293	901,610	907,601	827,354	360,662	3,025,991	20,599,105
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,646,643	13,183,918	512,970	461,493	654,519	192,452	2,609,407	22,261,403
工作物	684,331	1,014,961	264	30,883	1,153,882	92,462	20,285	2,997,068
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,179,703	0	0	195,129	1,615,406	20,496	4,010,734
インフラ資産	90,461,524	50,842	0	8,695,633	4,104,057	12,917	41,889	103,366,863
土地	1,905,738	0	0	604,406	7,833	0	16,930	2,534,906
建物	868,138	0	0	203,309	0	0	0	1,071,448
工作物	77,923,195	50,842	0	7,881,738	4,058,350	12,917	24,959	89,952,002
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,764,453	0	0	6,180	37,874	0	0	9,808,507
物品	1,200,392	182,042	421	528,445	1,406	20,364	45,958	1,979,029
合計	101,211,484	26,968,759	1,415,266	10,624,055	6,936,348	2,294,263	6,019,016	155,469,191

連結 財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 4 9)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 5 0)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 5 1)
- ▶ **資金収支計算書** (P 5 2)
- ▶ **注記** (P 5 3～5 5)
- ▶ **附属明細書** (P 5 6～6 0)

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,064,198	固定負債	63,916,921
有形固定資産	158,422,530	地方債等	47,190,529
事業用資産	52,748,811	長期未払金	121,127
土地	20,845,242	退職手当引当金	3,624,572
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	53,663,744	その他	12,980,693
建物減価償却累計額	△ 30,347,504	流動負債	6,088,476
工作物	10,316,777	1年内償還予定地方債等	4,959,947
工作物減価償却累計額	△ 7,164,878	未払金	415,252
船舶	-	未払費用	451
船舶減価償却累計額	-	前受金	16
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	374,220
航空機	-	預り金	338,344
航空機減価償却累計額	-	その他	246
その他	-	負債合計	70,005,397
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,180,442	固定資産等形成分	183,730,819
インフラ資産	103,563,275	余剰分(不足分)	△ 65,947,099
土地	2,534,906	他団体出資等分	8,659
建物	1,810,306		
建物減価償却累計額	△ 738,859		
工作物	191,346,518		
工作物減価償却累計額	△ 101,198,104		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,808,507		
物品	9,301,477		
物品減価償却累計額	△ 7,191,033		
無形固定資産	641,860		
ソフトウェア	-		
その他	641,860		
投資その他の資産	13,999,809		
投資及び出資金	4,133,694		
有価証券	605		
出資金	4,133,089		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	895,915		
長期貸付金	70,001		
基金	9,245,172		
減債基金	-		
その他	9,245,172		
その他	9,296		
徴収不能引当金	△ 354,269		
流動資産	14,733,578		
現金預金	3,769,366		
未収金	295,786		
短期貸付金	31,210		
基金	10,618,707		
財政調整基金	9,888,609		
減債基金	730,098		
棚卸資産	12,235		
その他	17,756		
徴収不能引当金	△ 11,481		
繰延資産	-	純資産合計	117,792,379
資産合計	187,797,776	負債及び純資産合計	187,797,776

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,792,726
業務費用	15,913,254
人件費	5,387,778
職員給与費	4,007,142
賞与等引当金繰入額	374,220
退職手当引当金繰入額	33,295
その他	973,121
物件費等	9,648,945
物件費	3,380,850
維持補修費	487,140
減価償却費	5,329,144
その他	451,811
その他の業務費用	876,532
支払利息	420,761
徴収不能引当金繰入額	33,790
その他	421,981
移転費用	34,879,472
補助金等	30,052,578
社会保障給付	4,332,680
他会計への繰出金	-
その他	494,214
経常収益	3,704,595
使用料及び手数料	2,173,524
その他	1,531,070
純経常行政コスト	47,088,132
臨時損失	806,001
災害復旧事業費	160,366
資産除売却損	360,257
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	285,378
臨時利益	27,564
資産売却益	29
その他	27,535
純行政コスト	47,866,569

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	114,544,325	176,372,872	△ 61,836,476	7,929
純行政コスト(△)	△ 47,866,569		△ 47,866,569	-
財源	50,669,675		50,669,675	-
税収等	27,288,434		27,288,434	-
国県等補助金	23,381,241		23,381,241	-
本年度差額	2,803,106		2,803,106	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,646,425	△ 5,646,425	
有形固定資産等の増加		9,992,410	△ 9,992,410	
有形固定資産等の減少		△ 5,417,645	5,417,645	
貸付金・基金等の増加		1,593,362	△ 1,593,362	
貸付金・基金等の減少		△ 521,702	521,702	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	139,119	139,119		
他団体出資等分の増加	975			975
他団体出資等分の減少	△ 245			△ 245
比例連結割合変更に伴う差額	20,686	△ 68,988	89,675	
その他	284,413	1,641,392	△ 1,356,979	
本年度純資産変動額	3,248,054	7,357,947	△ 4,110,623	730
本年度末純資産残高	117,792,379	183,730,819	△ 65,947,099	8,659

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,471,954
業務費用支出	10,474,821
人件費支出	5,344,679
物件費等支出	4,310,074
支払利息支出	420,761
その他の支出	399,307
移転費用支出	34,997,133
補助金等支出	30,170,094
社会保障給付支出	4,332,825
他会計への繰出支出	-
その他の支出	494,214
業務収入	50,208,581
税収等収入	27,219,146
国県等補助金収入	19,659,683
使用料及び手数料収入	2,148,714
その他の収入	1,181,038
臨時支出	751,339
災害復旧事業費支出	160,192
その他の支出	591,147
臨時収入	36,029
業務活動収支	4,021,317
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,545,954
公共施設等整備費支出	9,840,948
基金積立金支出	698,092
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,910
その他の支出	4
投資活動収入	4,105,763
国県等補助金収入	3,544,892
基金取崩収入	398,606
貸付金元金回収収入	34,362
資産売却収入	52
その他の収入	127,851
投資活動収支	△ 6,440,192
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,536,180
地方債等償還支出	4,536,061
その他の支出	119
財務活動収入	7,056,302
地方債等発行収入	7,055,112
その他の収入	1,190
財務活動収支	2,520,121
本年度資金収支額	101,247
前年度末資金残高	3,330,722
比例連結割合変更に伴う差額	△ 946
本年度末資金残高	3,431,023
前年度末歳計外現金残高	306,433
本年度歳計外現金増減額	31,910
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	338,344
本年度末現金預金残高	3,769,366

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和５９年以前に取得したもの | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。 | |
| イ 昭和６０年以後に取得したもの | |
| ▶ 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| ▶ 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |
| ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。 | |
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
| なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。 | |

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| ① 市場価格のある有価証券 | 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定) |
| ② 市場価格のない有価証券 | 取得原価 |
| ただし、一部の連結対象団体においては移動平均法によっています。 | |
| ③ 市場価格のない出資金 | 出資金額 |

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| 原材料、商品等 | 先入先出法による原価法 |
| ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。 | |

（４）有形固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです | |
| ▶ 建物 | ６年～６７年 |
| ▶ 工作物 | ５年～７５年 |
| ▶ 物品 | ２年～３０年 |
| ただし、一部の連結対象団体においては定率法によっています。 | |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存
価値をゼロとする定額法 |

（５）引当金の計上基準及び算定方法

- | | |
|---|--|
| ① 投資損失引当金 | |
| 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質
価額と取得価額との差額を計上しています。 | |
| ② 徴収不能引当金 | |
| 長期延滞債権及び未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 | |

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

所有権移転以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

（１）連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
奨学金特別会計	特別会計	－	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
宇城広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 14.532%～58.866%
熊本県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 2.50%～8.72%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.5898%
宇城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－

三角町振興株式会社	第三セクター等	全部連結	－
不知火温泉有限会社	第三セクター等	全部連結	－
有限会社アグリパーク豊野	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超えるため、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土 地	105	655百万円	655百万円
立木林	18	－	105百万円
建 物	22	－	512百万円
工作物	10	－	29百万円

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	81,335,796	13,914,142	4,988,745	90,261,193	37,512,382	3,178,622	52,748,811
土地	20,699,633	379,450	233,841	20,845,242	0	0	20,845,242
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	48,404,657	6,258,849	999,762	53,663,744	30,347,504	3,141,279	23,316,240
工作物	10,004,625	479,179	167,028	10,316,777	7,164,878	37,343	3,151,899
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,971,892	6,796,663	3,588,114	5,180,442	0	0	5,180,442
インフラ資産	200,536,402	6,105,173	1,141,337	205,500,238	101,936,963	4,191,394	103,563,275
土地	2,301,560	233,347	0	2,534,906	0	0	2,534,906
建物	1,779,958	30,349	0	1,810,306	738,859	52,560	1,071,448
工作物	187,977,656	3,368,861	0	191,346,518	101,198,104	4,138,833	90,148,414
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,477,228	2,472,616	1,141,337	9,808,507	0	0	9,808,507
物品	12,482,118	221,602	3,402,244	9,301,477	7,191,033	171,941	2,110,443
合計	294,354,317	20,240,917	9,532,326	305,062,907	146,640,378	7,541,957	158,422,530

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,549,568	26,735,875	1,414,845	3,603,296	2,840,546	2,571,623	6,033,059	52,748,811
土地	4,218,594	10,357,293	901,610	1,101,175	827,354	360,662	3,078,554	20,845,242
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,646,643	13,183,918	512,970	1,237,137	663,269	413,567	2,658,735	23,316,240
工作物	684,331	1,014,961	264	176,230	1,154,794	101,034	20,285	3,151,899
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,179,703	0	1,088,753	195,129	1,696,360	20,496	5,180,442
インフラ資産	90,461,524	50,842	0	8,868,926	4,104,057	36,037	41,889	103,563,275
土地	1,905,738	0	0	604,406	7,833	0	16,930	2,534,906
建物	868,138	0	0	203,309	0	0	0	1,071,448
工作物	77,923,195	50,842	0	8,055,031	4,058,350	36,037	24,959	90,148,414
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,764,453	0	0	6,180	37,874	0	0	9,808,507
物品	1,200,392	182,042	633	529,753	9,985	141,051	46,588	2,110,443
合計	101,211,484	26,968,759	1,415,478	13,001,974	6,954,587	2,748,711	6,121,536	158,422,530

2. 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

單位：千円

科目	一般会計等財務諸表				全体財務諸表										一部事務組合・広域連合										連結財務諸表										期末残高				
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単純計算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計					総計 (単純計算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合					地方地方法政法人					地方三公社					第三セクター等						総計 (単純計算)	連結修正等	相殺消去	純計
						公営企業会計			その他	小計					一部事務組合・広域連合					地方地方法政法人					第三セクター等														
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計							手続広域連合	熊本県市町村総合事務組合(交通手続広域連合)	熊本県市町村総合事務組合(消防手続広域連合)	熊本県市町村総合事務組合(上下水道手続広域連合)	熊本県市町村総合事務組合(交通手続広域連合)	熊本県市町村総合事務組合(消防手続広域連合)	熊本県市町村総合事務組合(上下水道手続広域連合)	宇城市土地開発公社	三角町産業株式会社	不知火温泉和泉会社	有限会社アグリパーク野野	小計	総計 (単純計算)	連結修正等	相殺消去	純計									
資産合計	148,590,865	168,718	148,759,583	0	148,759,583	9,507,531	22,446,282	914,297	32,868,110	638,625	7,348	1,011,691	1,657,662	163,285,354	0	-2,298,801	180,986,753	4,595,696	2,098,708	39,176	3,476	32,478	84,352	304,788	7,159,655	0	0	5,659	0	2,917	52,540	56,141	111,599	190,562,287	0	-2,764,491	187,797,776		
固定資産	136,741,403	145,894	136,887,296	0	136,887,296	9,187,621	21,903,813	341,315	31,432,749	217,489	1,114	662,206	880,809	169,200,855	0	-2,298,801	166,902,254	4,443,541	1,998,603	38,911	3,117	30,680	82,880	2,243	6,599,975	0	0	0	0	1,099	17,075	9,887	27,860	175,828,689	0	-2,764,491	173,064,198		
有形固定資産	124,742,983	0	124,742,983	0	124,742,983	9,157,318	21,230,334	338,556	30,726,208	0	0	0	0	155,469,191	0	0	155,469,191	2,854,428	0	0	0	0	80,460	212	2,935,099	0	0	0	0	1,022	15,626	1,591	16,239	158,422,530	0	0	158,422,530		
事業用資産	49,851,503	0	49,851,503	0	49,851,503	0	0	271,797	271,797	0	0	0	0	50,123,299	0	0	50,123,299	2,535,391	0	0	0	0	80,460	0	2,615,851	0	0	0	0	0	8,736	925	9,661	52,748,811	0	0	52,748,811		
土地	20,580,762	0	20,580,762	0	20,580,762	0	0	18,344	18,344	0	0	0	0	20,599,105	0	0	20,599,105	209,180	0	0	0	0	38,956	0	246,137	0	0	0	0	0	0	0	0	20,845,242	0	0	20,845,242		
立木竹	254,989	0	254,989	0	254,989	0	0	0	0	0	0	0	0	254,989	0	0	254,989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,989	0	0	254,989		
建物	47,671,115	0	47,671,115	0	47,671,115	0	0	481,767	481,767	0	0	0	0	48,152,882	0	0	48,152,882	5,418,218	0	0	0	0	49,447	0	5,467,665	0	0	0	0	0	36,909	6,287	43,196	53,663,744	0	0	53,663,744		
建物減価償却累計額	-25,634,120	0	-25,634,120	0	-25,634,120	0	0	-257,359	-257,359	0	0	0	0	-25,891,479	0	0	-25,891,479	-4,415,635	0	0	0	0	-5,944	0	-4,421,578	0	0	0	0	0	-28,587	-5,860	-34,447	-30,347,504	0	0	-30,347,504		
工作物	9,573,833	0	9,573,833	0	9,573,833	0	0	37,402	37,402	0	0	0	0	9,611,235	0	0	9,611,235	702,311	0	0	0	0	0	0	702,311	0	0	0	0	0	1,334	1,897	3,230	10,316,777	0	0	10,316,777		
工作物減価償却累計額	-6,605,810	0	-6,605,810	0	-6,605,810	0	0	-8,356	-8,356	0	0	0	0	-6,614,167	0	0	-6,614,167	-548,392	0	0	0	0	0	0	-548,392	0	0	0	0	0	-920	-1,399	-2,319	-7,164,878	0	0	-7,164,878		
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
建設仮勘定	4,010,734	0	4,010,734	0	4,010,734	0	0	0	0	0	0	0	0	4,010,734	0	0	4,010,734	1,169,708	0	0	0	0	0	0	1,169,708	0	0	0	0	0	0	0	0	5,180,442	0	0	5,180,442		
インフラ資産	74,639,279	0	74,639,279	0	74,639,279	8,695,633	20,031,951	0	28,727,584	0	0	0	0	103,366,863	0	0	103,366,863	196,412	0	0	0	0	0	0	196,412	0	0	0	0	0	0	0	0	103,563,275	0	0	103,563,275		
土地	1,575,991	0	1,575,991	0	1,575,991	604,406	354,510	0	958,916	0	0	0	0	2,534,906	0	0	2,534,906	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,534,906	0	0	2,534,906		
建物	115,232	0	115,232	0	115,232	431,917	1,263,157	0	1,695,074	0	0	0	0	1,810,306	0	0	1,810,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,810,306	0	0	1,810,306		
建物減価償却累計額	-84,695	0	-84,695	0	-84,695	-228,808	-425,555	0	-654,163	0	0	0	0	-738,859	0	0	-738,859	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-738,859	0	0	-738,859		
工作物	151,580,232	0	151,580,232	0	151,580,232	14,826,210	24,240,025	0	39,066,235	0	0	0	0	190,646,467	0	0	190,646,467	700,051	0	0	0	0	0	0	700,051	0	0	0	0	0	0	0	0	191,346,518	0	0	191,346,518		
工作物減価償却累計額	-88,097,069	0	-88,097,069	0	-88,097,069	-6,944,472	-5,652,924	0	-12,597,396	0	0	0	0	-100,694,465	0	0	-100,694,465	-503,639	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-101,198,104	0	0	-101,198,104		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
建設仮勘定	9,549,588	0	9,549,588	0	9,549,588	6,180	252,739	0	258,919	0	0	0	0	9,808,507	0	0	9,808,507	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,808,507	0	0	9,808,507		
物品	1,934,270	0	1,934,270	0	1,934,270	3,247,834	3,141,553	330,702	6,720,090	1,808	0	1,808	8,656,168	0	0	8,656,168	560,073	0	0	0	0	0	0	519	560,592	0	0	1,595	74,248	8,873	84,717	9,301,477	0	0	9,301,477				
物品減価償却累計額	-1,682,069	0	-1,682,069	0	-1,682,069	-2,786,150	-1,943,171	-263,942	-4,993,263	-1,807	0	-1,807	-6,677,139	0	0	-6,677,139	-437,448	0	0	0	0	0	0	-307	-437,756	0	0	-573	-67,359	-8,207	-76,139	-7,191,033	0	0	-7,191,033				
無形固定資産	0	0	0	0	0	1,675	639,658	201	641,535	0	0	0	0	641,535	0	0	641,535	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	641,860	0	0	641,860	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	1,675	639,658	201	641,535	0	0	0	0	641,535	0	0	641,535	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	641,860	0	0	641,860	
投資その他の資産	11,998,420	145,894	12,144,314	0	12,144,314	28,827	33,822	2,557	65,006	217,489	1,114	662,206	880,809	13,090,129	0	-2,298,801	10,791,528	1,589,113	1,998,603	38,911	3,117	30,680	2,420	2,032	3,664,676	0	0	0	0	1,200	8,096	9,296	16,764,300	0	-2,764,491	13,999,809			
投資及び出資金	6,908,185	0	6,908,185	0	6,908,185	0	0	0	0	0	0	0	0	6,908,185	0	-2,298,801	4,609,584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,908,185	0	-2,774,491	4,133,694		
有価証券	10,605	0	10,605	0	10,605	0	0	0	0	0	0	0	0	10,605	0	0	10,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,605	0	-10,000	605		
出資金	6,897,580	0	6,897,580	0	6,897,580	0	0	0	0	0	0	0	0	6,897,580	0	-2,298,801	4,598,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,897,580	0	-2,764,491	4,133,089		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
投資損失引当金	-10,000	0	-10,000	0	-10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	-10,000	0	0	-10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-10,000	0	10,000	0		
長期証券債権	260,817	5,724	266,542	0	266,542	47,598	37,103	3,561	88,262	234,548	1,174	303,358	539,080	89																									

連結資金収支計算書内訳表

単位:千円

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類												連結財務書類																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合															地方独立行政法人				地方三公社				第三セクター等				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
						公営企業会計				その他								熊本県市町村総 合事務組合(道 手当事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)						熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本県市町村総 合事務組合(消防 団員公務災害 補償事業)					熊本							

○ 発 行 : 熊本県宇城市 総務部 財政課

○ 住 所 : 〒869-0592

熊本県宇城市松橋町大野 85 番地

○ T E L : 0964-32-1111 (代表)